

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 長崎県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

長崎市	2
佐世保市	3
島原市	4
諫早市	5
大村市	6
平戸市	7
松浦市	8
対馬市	9
壱岐市	10
五島市	11
西海市	12
雲仙市	13
南島原市	14
長与町	15
時津町	16
東彼杵町	17
川棚町	18
波佐見町	19
小値賀町	20
佐々町	21
新上五島町	22

平成 21 年度 決算状況			人 口	17 年国調 12 年国調 増減率	455,206 人 470,135 人 -3.2 %	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名		市 町 村 類 型		中核市			
歳入の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				面 積 (km ²)		42		2011		地方交付税種地		1 - 6		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	17 年国調	12 年国調	第 2 次	第 3 次	人口密度 (人)	406.40		42	長 崎 市	42				
					区 分				指定団体等の指定状況	区 分		平成 21 年度 (千円)		平成 20 年度 (千円)					
					普通 税				旧 新 産 産 ×	収 入 支 出 状 況	歳 入 総 額		207,899,182		197,734,516				
					法定普通税				旧 工 特 ×		歳 出 総 額		205,050,470		188,812,971				
					市町村税				旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		2,848,712		8,921,545				
					個人均等割				低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源		607,960		7,717,613					
					所得割				旧 産 炭 ×	実 質 収 支		2,240,752		1,203,932					
					法人均等割				山 振 振 ×	単 年 度 収 支		1,036,820		-54,065					
					法人税割				過 疎 ×	積 立 金		1,443,955		594,926					
					固定資産税				首 都 ×	繰 上 償 還 金									
					うち純固定資産税				近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		837,509		691,570					
					軽自動車税				中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支		1,643,266		-150,709					
					市町村たばこ税				市 町 村 圏 ×	区 分		職員数 (人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)			
					鉱 産 税				財政再建 ×	一 般 職 員		2,863		10,086,349		3,523			
					特別土地保有税					指数表選定 ×	うち消防職員		467		1,634,500		3,500		
					法定外普通税						財 源 超 過 ×	うち技能労務員		415		1,541,725		3,715	
					目的 税				財政再建 ×			教育公務員		90		375,390		4,171	
					法定目的税					一部事務組合加入の状況		臨時職員							
					入 湯 税						特別職等	合 計		2,953		10,461,739		3,543	
					事業所 税				退職手当 ×			市区町村長		1		20.07.01		9,945	
					都市計画 税					事務機共同 ×		副市区町村長		2		20.07.01		8,541	
					水利地益 税						退 職 手 当 ×	収入 役							
					法定外目的 税				事務機共同 ×			常備消防		1		20.07.01		6,945	
					旧法による 税					税 務 事 務 ×		小学校		1		15.04.01		7,500	
					合 計						老 人 福 祉 ×	中学校		1		15.04.01		6,850	
					目 的 税				伝 染 病 ×			その他		49		15.04.01		6,300	
					法定外目的 税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
					合 計					議員公務災害 ×		し尿処理		1		20.07.01		9,945	
					合 計				非常勤公務災害 ×		ごみ処理		2		20.07.01		8,541		
					合 計				退 職 手 当 ×		火葬場								
					合 計				事務機共同 ×		常備消防		1		20.07.01		6,945		
					合 計				税 務 事 務 ×		小学校		1		15.04.01		7,500		
					合 計				老 人 福 祉 ×		中学校		1		15.04.01		6,850		
					合 計				伝 染 病 ×		その他		49		15.04.01		6,300		
					合 計						区 分		平成 21 年度 (千円)		平成 20 年度 (千円)				
					合 計				基準財政収入額				44,494,995		46,135,854				
					合 計				基準財政需要額				77,987,610		79,112,312				
					合 計				標準税収入額等				57,573,810		59,797,499				
					合 計				標準財政規模				99,225,811		99,818,617				
					合 計				財政力指数				0.58		0.58				
					合 計				実質収支比率 (%)				2.3		1.2				
					合 計				経常一般財源等比率 (%)				94.6		95.9				
					合 計				公債費負担比率 (%)				21.0		20.7				
					合 計				健全化判断比率				-		-				
					合 計				実質赤字比率 (%)				-		-				
					合 計				連結実質赤字比率 (%)				-		-				
					合 計				実質公債費比率 (%)				13.3		13.1				
					合 計				将来負担比率 (%)				105.3		115.7				
					合 計				積立金		財 調		3,599,339		2,992,893				
					合 計				現在高		減 償		4,155,991		4,407,917				
					合 計				地方債現在高		特定目的		22,643,182		22,162,704				
					合 計				（債務負担行為額）		物件等購入		3,558,151		5,613,080				
					合 計				（支出予定額）		保証・補償								
					合 計				徴収率 (%)		その他		21,426,272		10,692,680				
					合 計				現・計		土地開発基金現在高		5,861,706		5,913,745				
					合 計				被保険者数 (人)		市町村民税		97.7		93.7		97.8		
					合 計				被保険者 1人当り		国庫支出金		97.1		90.2		97.0		
					合 計				被保険者 1人当り		保険給付費		334		-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
					議 会 費		949,296		0.5		11,284		949,213						
					総 務 費		27,529,542		13.4		1,097,963		13,700,285						
					民 生 費		81,745,894		39.9		748,158		30,844,532						
					衛 生 費		14,818,854		7.2		2,530,753		10,284,710						
					労 働 費		179,605		0.1				14,959						
					農 林 水 産 業 費		4,555,020		2.2		1,143,117		1,821,125						
					商 工 費		5,970,175		2.9		218,377		2,531,744						
					土 木 費		22,698,486		11.1		10,989,364		12,329,026						
					消 防 費		5,433,288		2.6		297,643		4,676,762						
					教 育 費		13,169,278		6.4		3,040,969		10,306,162						
					災 害 復 旧 費		94,764		0.0				13,337						
					公 債 費		26,347,659		12.8				24,089,048						
					諸 支 出 費		1,558,609		0.8		1,558,609		295,118						
					前年度繰上充用金														
					歳 出 合 計		205,050,470		100.0		21,636,237		111,856,021						
					経常経費充当一般財源等計		23,090,757		国会		実 質 収 支		350,940						
					経常収支比率		95,457,904 千円		国民健康保険		再 差 引 収 支		-704,749						
					経常収支比率		96.1 %		国民健康保険		加 入 世 帯 数 (世 帯)		74,170						
					経常収支比率		101.7 %		国民健康保険		被 保 険 者 数 (人)		124,851						
					経常収支比率		(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		保 險 税 (料) 収 入 額		77						
					歳 入 一 般 財 源 等		114,704,733 千円		国民健康保険		被 保 険 者 1 人 当 り		137						
					歳 入 一 般 財 源 等		114,704,733 千円		国民健康保険		保 険 給 付 費		334						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	269,574人 274,399人 -1.8%	産業構造		面積(km ²) 426.35	人口密度(人) 632	都道府県名 42 長崎県	団体名 2029 佐世保市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5		
					区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	6,272	6,379							
区分					第2次	24,167	28,214							
歳入合計					第3次	92,006	91,905							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
歳入合計					歳入合計			歳入総額		歳入総額		121,607,768	106,959,815	
歳入合計					歳入合計			歳出総額		歳出総額		117,352,141	102,791,423	
歳入合計					歳入合計			歳入歳出差引		歳入歳出差引		4,255,627	4,168,392	
歳入合計					歳入合計			翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源		498,815	786,680	
歳入合計					歳入合計			実質収支		実質収支		3,756,812	3,381,712	
歳入合計					歳入合計			単年度収支		単年度収支		375,100	95,988	
歳入合計					歳入合計			積立金		積立金		4,050,928	1,932,010	
歳入合計					歳入合計			繰上償還金		繰上償還金		31,888	139,672	
歳入合計					歳入合計			積立金取崩し額		積立金取崩し額		2,707,806	1,690,500	
歳入合計					歳入合計			実質単年度収支		実質単年度収支		1,750,110	477,170	
歳入合計					歳入合計			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
歳入合計					歳入合計			一般職員		2,051	6,758,045	3,295		
歳入合計					歳入合計			うち消防職員		368	1,243,840	3,380		
歳入合計					歳入合計			うち技能労務員		282	904,656	3,208		
歳入合計					歳入合計			教育公務員		39	137,627	3,529		
歳入合計					歳入合計			臨時職員		-	-	-		
歳入合計					歳入合計			合計		2,090	6,895,672	3,299		
歳入合計					歳入合計			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計					歳入合計			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	19.07.12	8,464
歳入合計					歳入合計			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	2	19.07.12	8,294
歳入合計					歳入合計			退職手当		火葬場	収入役	-	-	-
歳入合計					歳入合計			事務機共同		常備消防	教育長	1	16.04.01	7,210
歳入合計					歳入合計			税務事務		小学校	会議議長	1	16.04.01	6,620
歳入合計					歳入合計			老人福祉		中学校	議会副議長	1	16.04.01	6,020
歳入合計					歳入合計			伝染病		その他	議会議員	34	16.04.01	5,630
歳入合計					歳入合計			区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
歳入合計					歳入合計			基準財政収入額		基準財政収入額		24,067,612	-	
歳入合計					歳入合計			基準財政需要額		基準財政需要額		46,690,842	-	
歳入合計					歳入合計			標準税収入額等		標準税収入額等		30,973,093	-	
歳入合計					歳入合計			標準財政規模		標準財政規模		58,759,122	-	
歳入合計					歳入合計			財政力指数		財政力指数		0.53	-	
歳入合計					歳入合計			実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		6.4	-	
歳入合計					歳入合計			経常一般財源等比率(%)		経常一般財源等比率(%)		96.8	-	
歳入合計					歳入合計			公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		16.6	-	
歳入合計					歳入合計			健全化判断比率		健全化判断比率		-	-	
歳入合計					歳入合計			実質赤字比率(%)		実質赤字比率(%)		-	-	
歳入合計					歳入合計			連結実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		-	-	
歳入合計					歳入合計			実質公債費比率(%)		実質公債費比率(%)		13.8	-	
歳入合計					歳入合計			将来負担比率(%)		将来負担比率(%)		95.4	-	
歳入合計					歳入合計			積立金		積立金		5,344,860	-	
歳入合計					歳入合計			現在高		現在高		3,191,315	-	
歳入合計					歳入合計			地方債現在高		地方債現在高		8,159,751	-	
歳入合計					歳入合計			物件等購入保証・補償		物件等購入保証・補償		125,150,881	-	
歳入合計					歳入合計			その他		その他		3,151,796	-	
歳入合計					歳入合計			収入		収入		1,701,079	-	
歳入合計					歳入合計			土地開発基金現在高		土地開発基金現在高		-	-	
歳入合計					歳入合計			徴収率(%)		徴収率(%)		97.6	91.2	
歳入合計					歳入合計			市町村民税		市町村民税		97.8	92.4	
歳入合計					歳入合計			純固定資産税		純固定資産税		97.3	89.3	
歳入合計					歳入合計			歳入一般財源等		歳入一般財源等		78,363,775千円		
歳入合計					歳入合計			目的別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
歳入合計					歳入合計			区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	
歳入合計					歳入合計			議会費		663,340	0.6	-	663,340	
歳入合計					歳入合計			総務費		17,821,741	15.2	2,091,326	14,456,447	
歳入合計					歳入合計			民生費		33,576,558	28.6	577,968	15,857,148	
歳入合計					歳入合計			衛生費		10,365,637	8.8	1,623,695	7,862,850	
歳入合計					歳入合計			労働費		248,783	0.2	-	76,900	
歳入合計					歳入合計			農林水産業費		2,853,874	2.4	1,278,085	1,504,357	
歳入合計					歳入合計			商工費		11,991,240	10.2	1,709,204	2,497,605	
歳入合計					歳入合計			土木費		11,428,123	9.7	5,772,273	6,960,160	
歳入合計					歳入合計			消防費		4,163,531	3.5	432,409	3,025,339	
歳入合計					歳入合計			教育費		9,707,695	8.3	2,977,645	7,864,251	
歳入合計					歳入合計			災害復旧費		366,395	0.3	-	203,476	
歳入合計					歳入合計			公債費		14,011,046	11.9	-	12,982,556	
歳入合計					歳入合計			諸支出費		154,178	0.1	-	154,178	
歳入合計					歳入合計			前年度繰上充用金		-	-	-	-	
歳入合計					歳入合計			歳出合計		117,352,141	100.0	16,462,605	74,108,607	
歳入合計					歳入合計			国会		12,408,698		989,256		
歳入合計					歳入合計			国民健康保険		1,884,267		650,270		
歳入合計					歳入合計			病院長		804,684		41,854		
歳入合計					歳入合計			市場		580,039		71,519		
歳入合計					歳入合計			上水道		358,744		74		
歳入合計					歳入合計			国民健康保険		1,854,593		111		
歳入合計					歳入合計			その他		6,926,371		288		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人口			産業構造			面積 (km ²)		人口密度 (人)		都道府県名		団体名		市町村類型													
	17年国調	12年国調	増減率	50,045人	区	17年国調	12年国調			82.78		605	42	2037	長崎県	島原市			-1	-1												
	22.3.31	21.3.31	増減率	48,949人	第1次			3,570	3,696																							
住民基本台帳人口				49,419人				15.4	15.1																							
				-1.0%																												
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次			5,254	6,026	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次			14,387	14,739																							
								61.9	60.2																							
市町村税の状況 (単位千円・%)										収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支		
区分					収入	済額	構成比	超過課税分																								
地方譲与税	196,234	0.9	196,234	1.8	普通税			4,358,306	91.8	28,010																						
地方交付金	15,673	0.1	15,673	0.1	法定普通税			4,358,306	91.8	28,010																						
配当交付金	3,225	0.0	3,225	0.0	市町村民税			1,731,840	36.5	28,010																						
株式等譲渡所得割交付金	1,596	0.0	1,596	0.0	個人均等割			59,375	1.3	-																						
地方消費税交付金	466,559	2.2	466,559	4.3	所得割			1,393,811	29.4	-																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			106,795	2.2	-																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			171,859	3.6	28,010																						
自動車取得税交付金	40,610	0.2	40,610	0.4	固定資産税			2,218,885	46.7	-																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			2,207,471	46.5	-																						
地方特例交付金等	52,752	0.2	52,752	0.5	軽自動車税			115,404	2.4	-																						
児童手当特例交付金	24,067	0.1	24,067	0.2	市町村たばこ税			292,177	6.2	-																						
減収補填特例交付金	18,791	0.1	18,791	0.2	鉱産税			-	-	-																						
特別交付金	9,894	0.0	9,894	0.1	特別土地保有税			-	-	-																						
地方交付税	6,387,481	30.1	5,563,162	51.8	法定外普通税			-	-	-																						
普通交付税	5,563,162	26.2	5,563,162	51.8	目的税			388,266	8.2	-																						
特別交付税	824,319	3.9	-	-	法定目的税			388,266	8.2	-																						
(一般財源計)	11,910,702	56.1	10,718,342	99.8	入湯税			20,225	0.4	-																						
交通安全対策特別交付金	8,425	0.0	8,425	0.1	事業所税			-	-	-																						
分担金・負担金	312,651	1.5	-	-	都市計画税			368,041	7.8	-																						
使用料	257,938	1.2	10,020	0.1	水利地益税等			-	-	-																						
手数料	76,363	0.4	-	-	法定外目的税			-	-	-																						
国庫支出金	3,634,026	17.1	-	-	旧法による税			-	-	-																						
国庫提供交付金	-	-	-	-	合			4,746,572	100.0	28,010																						
特別区財調交付金	-	-	-	-	歳入合計			21,215,315	100.0	10,737,658	100.0																					
都道府県支出金	1,910,347	9.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																											
財産収入	54,962	0.3	-	-	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち																							
寄附金	21,475	0.1	-	-	議会	236,672	1.1	普通建設事業費	普通財源等																							
繰入金	124,653	0.6	-	-	総務	2,910,151	14.1	-	-																							
繰越金	387,199	1.8	-	-	民生	6,744,736	32.7	23,561	1,704,737																							
諸地方債	580,371	2.7	871	0.0	衛生	1,782,393	8.7	49,665	3,581,548																							
地方債	1,936,203	9.1	-	-	労働	88,731	0.4	121,364	1,584,231																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,317,547	6.4	-	17,932																							
うち臨時財政対策債	733,203	3.5	-	-	商工費	713,857	3.5	149,295	435,950																							
歳入合計	21,215,315	100.0	10,737,658	100.0	土木費	1,783,378	8.7	1,313,122	722,645																							
					消防費	720,069	3.5	41,175	689,138																							
					教育費	1,792,536	8.7	397,206	1,442,612																							
					災害復旧費	2,440	0.0	-	13																							
					公債費	2,511,783	12.2	-	2,380,072																							
					諸支出費	-	-	-	-																							
					前年度繰上充用金	-	-	-	-																							
					歳出合計	20,604,293	100.0	3,070,703	13,338,107																							
					經常経費充当一般財源等計	1,942,700	9.6	1,942,700	1,942,700																							
					10,367,288千円	48.9	10,367,288	48.9	10,367,288																							
					經常収支比率	90.4%	96.6%	90.4%	96.6%																							
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																											
					歳入一般財源等	450,027	2.1	450,027	450,027																							
					繰上	1,362,484	6.4	1,362,484	1,362,484																							
					その他	-	-	-	-																							
旧新産	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
旧工特	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
低開発	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
旧産炭	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
山振	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
過疎	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
首都	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
近畿	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	611,022	387,199	翌年度に繰越すべき財源	63,652	168,823	実質収支	547,370	218,376	単年度収支	328,994	-237,965	積立金	2,141	3,772	繰上償還金	38,058	59,891	積立金取崩し額	-	293,000	実質単年度収支	369,193	-467,302			
中部	×	収入	歳入総額	21,215,315	18,865,023	歳入歳出差引	61																									

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	144,034人 144,299人 -0.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	141,788人 142,244人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	42	2045	地方交付税種地	1-4	
					第1次	5,061	5,373	面積(km ²)	321.28	長 崎 県	諫 早 市	
						7.5	7.9	人口密度(人)	448			
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次	16,027	18,596	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	46,176	43,382	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	66,873,745	64,822,128	
地方譲与税	16,468,875	24.6	15,429,278	47.0					歳出総額	65,728,162	61,037,138	
地方交付金	619,158	0.9	619,158	1.9					歳入歳出差引	1,145,583	3,784,990	
利子割交付金	57,463	0.1	57,463	0.2					翌年度に繰越すべき財源	140,257	2,775,620	
配当割交付金	11,837	0.0	11,837	0.0					実質収支	1,005,326	1,009,370	
株式等譲渡所得割交付金	5,915	0.0	5,915	0.0					単年度収支	-4,044	-41,226	
地方消費税交付金	1,345,269	2.0	1,345,269	4.1					積立金	911,885	814,782	
ゴルフ場利用税交付金	43,138	0.1	43,138	0.1					繰上償還金	1,198,874	309,769	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	800,000	800,000	
自動車取得税交付金	128,414	0.2	128,414	0.4					実質単年度収支	1,306,715	283,325	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			
地方特例交付金等	192,459	0.3	192,459	0.6					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
児童手当特例交付金	72,272	0.1	72,272	0.2					普 通 税	15,425,310	93.7	119,027
減収補填特例交付金	85,351	0.1	85,351	0.3					法 定 普 通 税	15,425,310	93.7	119,027
特別交付金	34,836	0.1	34,836	0.1					市 町 村 民 税	6,674,554	40.5	119,027
地方交付税	16,193,766	24.2	14,863,881	45.3					個 人 均 等 割	185,335	1.1	-
普通交付税	14,863,881	22.2	14,863,881	45.3					所 得 割	5,431,092	33.0	-
特別交付税	1,329,885	2.0	-	-					法 人 均 等 割	326,275	2.0	-
(一般財源計)	35,066,294	52.4	32,696,812	99.6					法 人 税 割	731,852	4.4	119,027
交通安全対策特別交付金	28,555	0.0	28,555	0.1					固 定 資 産 税	7,543,719	45.8	-
分担金・負担金	699,034	1.0	-	-					うち純固定資産税	7,490,490	45.5	-
使用料	681,539	1.0	32,749	0.1					軽自動車税	331,219	2.0	-
手数料	218,878	0.3	-	-					市町村たばこ税	875,818	5.3	-
国庫支出金	7,222,699	10.8	-	-					鉦産税	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-					特別土地保有税	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					法定外普通税	-	-	-
都道府県支出金	4,910,753	7.3	-	-					目 的 税	1,043,565	6.3	-
財産収入	269,859	0.4	53,135	0.2					法 定 目 的 税	1,043,565	6.3	-
寄附金	6,289	0.0	-	-					入 湯 税	3,968	0.0	-
繰入金	3,091,558	4.6	-	-					事 業 所 税	-	-	-
繰越金	3,784,990	5.7	-	-					都 市 計 画 税	1,039,597	6.3	-
諸収入	2,696,497	4.0	1,436	0.0					水 利 地 益 税 等	-	-	-
地方債	8,196,800	12.3	-	-					法 定 外 目 的 税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,220,000	3.3	-	-					合 計	16,468,875	100.0	119,027
歳入合計	66,873,745	100.0	32,812,687	100.0					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
人件費	8,457,796	12.9	7,937,840	7,440,989	21.2	374,889	0.6	-	議 会 費	374,889	0.6	
うち職員給	5,351,102	8.1	5,016,885	-	-	11,718,256	17.8	3,311,667	総 務 費	11,718,256	17.8	
扶助費	9,907,181	15.1	2,992,726	2,983,424	8.5	16,080,757	24.5	290,603	民 生 費	16,080,757	24.5	
公債費	10,998,993	16.7	10,668,332	9,469,458	27.0	4,322,921	6.6	562,812	衛 生 費	4,322,921	6.6	
内元利償還金	10,994,864	16.7	10,664,203	9,465,329	27.0	133,150	0.2	294	労 働 費	133,150	0.2	
一時借入金(利息)	4,129	0.0	4,129	4,129	0.0	3,774,709	5.7	1,945,524	農 林 水 産 業 費	3,774,709	5.7	
(義務的経費計)	29,363,970	44.7	21,598,898	19,893,871	56.8	4,062,003	6.2	2,891	商 工 費	4,062,003	6.2	
物件費	5,688,778	8.7	4,226,269	3,583,303	10.2	7,058,325	10.7	3,732,166	土 木 費	7,058,325	10.7	
維持補修費	622,036	0.9	550,694	249,544	0.7	1,779,009	2.7	152,680	消 防 費	1,779,009	2.7	
補助費等	7,201,701	11.0	4,428,765	3,315,183	9.5	5,266,658	8.0	1,577,510	教 育 費	5,266,658	8.0	
うち一部事務組合負担金	2,586,254	3.9	2,491,767	2,226,848	6.4	158,492	0.2	-	災 害 復 旧 費	158,492	0.2	
繰出金	6,733,029	10.2	6,109,188	4,979,283	14.2	10,998,993	16.7	10,668,332	公 債 費	10,998,993	16.7	
積立金	2,843,620	4.3	2,086,058	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,540,389	2.3	89	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	65,728,162	100.0	11,576,147	歳 出 合 計	65,728,162	100.0	
投資的経費	11,734,639	17.9	2,213,131	32,021,184千円	91.4%	6,956,124	国会 民計 健康 保険 状況 業況	830,410	実 質 収 支	830,410		
うち人件費	488,247	0.7	458,135	経常経費充当一般財源等計	97.6%	2,324,883		590,949	再 差 引 収 支	590,949		
普通建設事業費	11,576,147	17.6	2,198,685	経常収支比率	97.6%	210,030		21,261	加 入 世 帯 数 (世帯)	21,261		
うち補助	3,370,868	5.1	172,023	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		18,807		38,626	被 保 険 者 数 (人)	38,626		
うち単独	7,668,833	11.7	1,941,886	歳入一般財源等		13,065		85	被 保 険 者 1人当り 保険料(料)収入額	85		
災害復旧事業費	158,492	0.2	14,446	繰上		969,380		140	国 庫 支 出 金	140		
失業対策事業費	-	-	-	繰下		3,419,959		308	保 険 給 付 費	308		
歳出合計	65,728,162	100.0	41,213,092	繰他					土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	300,000	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	88,040人 84,414人 4.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 42 長崎県	団 体 名 2053 大村市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4				
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
地方交付税	10,349,765	28.2	9,572,438	58.5	普通税	9,567,440	92.4	63,136	一般職員	471	1,687,122	3,582				
地方譲与税	315,493	0.9	315,493	1.9	法定普通税	9,567,440	92.4	63,136	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金	37,743	0.1	37,743	0.2	市町村民税	4,299,592	41.5	63,136	うち技能労務員	36	133,920	3,720				
配当割交付金	7,777	0.0	7,777	0.0	個人均等割	133,299	1.3	-	教育公務員	30	118,793	3,960				
株式等譲渡所得割交付金	3,910	0.0	3,910	0.0	所得割	3,589,088	34.7	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	789,493	2.1	789,493	4.8	法人均等割	189,391	1.8	-	合 計	501	1,805,915	3,605				
ゴルフ場利用税交付金	15,332	0.0	15,332	0.1	法人税割	387,814	3.7	63,136	一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,600,607	44.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	8,370
自動車取得税交付金	56,951	0.2	56,951	0.3	うち純固定資産税	4,387,637	42.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	6,777
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	194,618	1.9	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	112,313	0.3	112,313	0.7	市町村たばこ税	472,217	4.6	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	6,790
児童手当特例交付金	43,478	0.1	43,478	0.3	鉦産税	46	0.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	4,930
減収補填特例交付金	50,609	0.1	50,609	0.3	特別土地保有税	360	0.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	4,190
特別交付金	18,226	0.0	18,226	0.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	23	9.01.01	4,000
地方交付税	5,835,759	15.9	5,307,679	32.5	目的税	782,325	7.6	-	区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
普通交付税	5,307,679	14.4	5,307,679	32.5	法定目的税	782,325	7.6	-	基準財政収入額			8,995,536	9,204,570			
特別交付税	528,080	1.4	-	-	入湯税	4,998	0.0	-	基準財政需要額			14,313,606	14,729,439			
(一般財源計)	17,524,536	47.7	16,219,129	99.2	事業所税	-	-	-	標準税収入額等			11,600,094	11,859,125			
交通安全対策特別交付金	17,791	0.0	17,791	0.1	都市計画税	777,327	7.5	-	標準財政規模			17,958,182	18,054,333			
分担金・負担金	446,548	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数			0.62	0.59			
使用料	542,495	1.5	672	0.0	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)			5.2	3.8			
手数料	204,143	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)			91.1	93.5			
国庫支出金	6,600,586	18.0	-	-	合 計	10,349,765	100.0	63,136	公債費負担比率(%)			17.1	19.4			
国有提供交付金	52,714	0.1	52,714	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					健全化判断比率			-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	263,095	0.7	2,834	263,040	連結実質赤字比率(%)			-	-		
都道府県支出金	2,163,591	5.9	-	-	総務費	6,008,478	17.0	28,087	4,249,267	実質公債費比率(%)			10.5	10.3		
財産収入	209,812	0.6	61,217	0.4	民生費	10,566,285	29.9	140,686	4,667,062	将来負担比率(%)			87.4	115.8		
寄附金	7,491	0.0	-	-	衛生費	4,138,753	11.7	59,581	2,085,768	積立金			1,316,173	677,643		
繰入金	1,200,575	3.3	-	-	労働費	88,818	0.3	-	15,512	減価			701,520	752,757		
繰越金	825,603	2.2	-	-	農林水産業費	1,033,789	2.9	225,609	815,589	現在高			2,245,329	2,430,092		
諸収入	4,668,126	12.7	387	0.0	商工費	2,662,484	7.5	197,383	542,377	地方債現在高			28,881,440	29,998,207		
地方債	2,281,909	6.2	-	-	土木費	3,119,663	8.8	1,785,019	1,527,984	(債務負担行為額)			1,536,329	2,483,425		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	825,340	2.3	34,874	779,900	物件等購入保証・補償			-	-		
うち臨時財政対策債	1,050,409	2.9	-	-	教育費	2,637,947	7.5	843,736	1,892,545	その他			1,431,635	1,504,579		
歳入合計	36,745,920	100.0	16,351,910	100.0	災害復旧費	38,591	0.1	-	16,028	実質的なもの			480,000	60,000		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	263,095	0.7	2,834	263,040	財政力指数			0.62	0.59	
人件費	5,253,223	14.9	4,837,773	4,642,031	26.7	総務費	6,008,478	17.0	28,087	4,249,267	実質収支比率(%)			5.2	3.8	
うち職員給	3,276,451	9.3	2,918,391	-	-	民生費	10,566,285	29.9	140,686	4,667,062	経常一般財源等比率(%)			91.1	93.5	
扶助費	7,062,403	20.0	2,030,727	2,029,272	11.7	衛生費	4,138,753	11.7	59,581	2,085,768	公債費負担比率(%)			17.1	19.4	
公債費	3,952,390	11.2	3,763,305	3,741,647	21.5	労働費	88,818	0.3	-	15,512	健全化判断比率			-	-	
内元償還金	3,943,271	11.2	3,754,186	3,732,528	21.4	農林水産業費	1,033,789	2.9	225,609	815,589	連結実質赤字比率(%)			-	-	
一時借入金利子	9,119	0.0	9,119	9,119	0.1	商工費	2,662,484	7.5	197,383	542,377	実質公債費比率(%)			10.5	10.3	
(義務的経費計)	16,268,016	46.0	10,631,805	10,412,950	59.8	土木費	3,119,663	8.8	1,785,019	1,527,984	将来負担比率(%)			87.4	115.8	
物件費	2,548,708	7.2	1,993,691	1,874,903	10.8	消防費	825,340	2.3	34,874	779,900	積立金			1,316,173	677,643	
維持補修費	769,229	2.2	589,614	468,824	2.7	教育費	2,637,947	7.5	843,736	1,892,545	減価			701,520	752,757	
補助費等	4,972,242	14.1	2,840,940	2,065,602	11.9	災害復旧費	38,591	0.1	-	16,028	現在高			2,245,329	2,430,092	
うち一部事務組合負担金	693,945	2.0	689,954	606,109	3.5	公債費	3,952,390	11.2	-	3,763,305	地方債現在高			28,881,440	29,998,207	
繰出金	2,308,238	6.5	1,948,345	1,734,723	10.0	諸支出費	4,532	0.0	4,532	4,532	(債務負担行為額)			1,536,329	2,483,425	
積立金	1,603,105	4.5	1,584,934	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償			-	-	
投資・出資金・貸付金	3,509,695	9.9	978	-	-	歳出合計	35,340,165	100.0	3,322,341	20,622,909	その他			1,431,635	1,504,579	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,806,702	10.7	-	-	実質収支			-8,848	-	
投資的経費	3,360,932	9.5	1,032,602	16,557,002千円	95.1%	国民健康保険	597,005	16.9	-	-	再差引収支			-127,300	-	
うち人件費	83,420	0.2	52,298	95.1%	101.3%	国民健康保険	597,005	16.9	-	-	加入世帯数(世帯)			12,408	-	
普通建設事業費	3,322,341	9.4	1,016,574	95.1%	101.3%	国民健康保険	597,005	16.9	-	-	被保険者数(人)			21,917	-	
うち補助	1,741,890	4.9	224,353	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	597,005	16.9	-	-	被保険者1人当り			88	-	
うち単独	1,457,971	4.1	773,341	歳入一般財源等	22,028,664千円	その他	1,583,568	4.5	-	-	国民健康保険			597,005	-	
災害復旧事業費	38,591	0.1	16,028	歳入一般財源等	22,028,664千円	その他	1,583,568	4.5	-	-	国民健康保険			597,005	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	22,028,664千円	その他	1,583,568	4.5	-	-	国民健康保険			597,005	-	
歳出合計	35,340,165	100.0	20,622,909	歳入一般財源等	22,028,664千円	その他	1,583,568	4.5	-	-	国民健康保険			597,005	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口		産業構造		面積(km ²)		都道府県名		団体名		市町村類型					
		17年国調 12年国調 増減率	38,389人 41,586人 -7.7%					42		2070		- 1					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	36,584人 37,221人 -1.7%		第1次 4,094 23.1		235.63 163		長崎県		平戸市					
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次 3,191 18.0		第3次 10,393 58.6		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付金	2,834,615	11.5	2,778,083	22.2	普通税	2,747,779	96.9	10,993		一般職員	426	1,365,330	3,205				
地方譲与税	255,771	1.0	255,771	2.0	法定普通税	2,747,779	96.9	10,993		うち消防職員	76	221,996	2,921				
利子割交付金	10,381	0.0	10,381	0.1	市町村民税	1,118,990	39.5	10,993		うち技能労務員	18	65,844	3,658				
配当割交付金	2,138	0.0	2,138	0.0	個人均等割	44,587	1.6	-		教育公務員	7	29,935	4,276				
株式等譲渡所得割交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	所得割	951,515	33.6	-		臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	309,478	1.3	309,478	2.5	法人均等割	55,554	2.0	-		合計	433	1,395,265	3,222				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	67,334	2.4	10,993		一部事務組合加入の状況							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,355,480	47.8	-		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	53,032	0.2	53,032	0.4	うち純固定資産税	1,343,374	47.4	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,120	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,913	3.1	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.11.17	5,980	
地方特例交付金等	43,367	0.2	43,367	0.3	市町村たばこ税	185,396	6.5	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
児童手当特例交付金	17,855	0.1	17,855	0.1	法定外普通税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,350
減収補填特例交付金	22,125	0.1	22,125	0.2	目的税	86,836	3.1	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.11.06	4,150
特別交付金	3,387	0.0	3,387	0.0	入湯税	30,304	1.1	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.11.06	3,470
地方交付税	10,460,645	42.6	9,057,381	72.2	事業所税	-	-	-		伝染病	×	その他		議会議員	21	21.11.06	3,260
普通交付税	9,057,381	36.8	9,057,381	72.2	都市計画税	56,532	2.0	-		区分							
特別交付税	1,403,264	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
(一般財源計)	13,970,499	56.8	12,510,703	99.8	法定外目的税	-	-	-		基準財政収入額	2,702,266	2,802,847					
交通安全対策特別交付金	4,809	0.0	4,809	0.0	旧法による税	-	-	-		基準財政需要額	10,417,847	10,268,293					
分担金・負担金	241,830	1.0	-	-	合 計	2,834,615	100.0	10,993		標準税収入額等	3,433,125	3,556,490					
使用料	230,454	0.9	4,848	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					標準財政規模	13,269,901	12,918,598					
手数料	92,046	0.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.27	0.28					
国庫支出金	3,837,278	15.6	-	-	人件費	3,819,443	16.1	3,660,147	25.3	実質収支比率(%)	1.7	1.0					
国庫提供交付金	-	-	-	-	うち職員給料	2,426,030	10.2	2,289,747	-	経常一般財源等比率(%)	94.5	96.6					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	扶助費	2,970,515	12.5	903,521	888,544	6.7	公債費負担比率(%)	20.8	23.3				
都道府県支出金	2,212,324	9.0	-	-	公債費	3,596,757	15.1	3,494,886	3,239,808	24.3	健全化判断比率	-	-				
財産収入	56,133	0.2	13,511	0.1	元利償還金	3,595,796	15.1	3,493,925	3,238,847	24.3	連結実質赤字比率(%)	-	-				
寄附金	14,116	0.1	-	-	一時借入金(利息)	961	0.0	961	961	0.0	実質公債費比率(%)	15.9	16.8				
繰入金	180,866	0.7	-	-	(義務的経費計)	10,386,715	43.7	8,058,554	7,497,034	56.3	将来負担比率(%)	89.8	110.8				
繰越金	580,593	2.4	-	-	物件費	2,348,370	9.9	1,752,116	1,413,250	10.6	積立金	1,931,411	1,711,161				
諸収入	687,035	2.8	4,671	0.0	維持補修費	280,739	1.2	232,967	121,127	0.9	減価	1,012,230	1,024,881				
地方債	2,473,500	10.1	-	-	補助費等	3,414,531	14.4	2,563,500	1,852,751	13.9	現在高	3,109,853	3,238,447				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち一部事務組合負担金	1,025,719	4.3	1,025,719	1,022,458	7.7	地方債現在高	29,356,575	29,971,335				
うち臨時財政対策債	779,300	3.2	-	-	繰出金	1,586,005	6.7	1,356,835	1,159,604	8.7	(債務負担行為額)	296,655	-				
歳入合計	24,581,483	100.0	12,538,542	100.0	積立金	256,084	1.1	218,374	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比				区		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
										歳入一般財源等							
人件費	3,819,443	16.1	3,660,147	25.3	議会費	198,114	0.8	-	-	公共施設	35,422	398,653	1,151,930				
うち職員給料	2,426,030	10.2	2,289,747	-	総務費	3,506,883	14.8	558,752	2,552,917	国会議員	71,772	-	-				
扶助費	2,970,515	12.5	903,521	888,544	6.7	民生費	5,121,971	21.6	35,145	国民健康保険	-4,868	6,803	12,982				
公債費	3,596,757	15.1	3,494,886	3,239,808	24.3	衛生費	2,688,388	11.3	67,491	健康保険	6,803	12,982	78	125	261		
元利償還金	3,595,796	15.1	3,493,925	3,238,847	24.3	労働費	77,073	0.3	-	徴収率(%)	98.0	92.3	98.0	89.8			
一時借入金(利息)	961	0.0	961	961	0.0	農林水産業費	2,172,969	9.1	1,433,794	国民健康保険	98.3	94.2	98.2	93.6			
(義務的経費計)	10,386,715	43.7	8,058,554	7,497,034	56.3	商工費	884,621	3.7	93,629	市町村民税	97.5	89.5	97.4	85.4			
物件費	2,348,370	9.9	1,752,116	1,413,250	10.6	土木費	2,103,069	8.9	1,764,364	純固定資産税	-	-	-	-			
維持補修費	280,739	1.2	232,967	121,127	0.9	消防費	774,120	3.3	58,522	国庫支出金	-	-	-	-			
補助費等	3,414,531	14.4	2,563,500	1,852,751	13.9	教育費	2,384,576	10.0	868,800	保険給付費	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,025,719	4.3	1,025,719	1,022,458	7.7	災害復旧費	189,153	0.8	-	保険料収入額	78	125	261				
繰出金	1,586,005	6.7	1,356,835	1,159,604	8.7	公債費	3,596,757	15.1	3,494,886	被保険者数(人)	12,982						
積立金	256,084	1.1	218,374	-	-	諸支出費	55,434	0.2	55,434	被保険者1人当り	78	125	261				
投資・出資金・貸付金	411,034	1.7	72,715	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	23,753,128	100.0	4,880,497	15,945,173			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	12,043,766	千円	-								
投資的経費	5,069,650	21.3	1,690,112	1,690,112	-	經常収支比率	90.4%	96.1%	-								
うち人件費	157,513	0.7	129,428	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-								
普通建設事業費	4,880,497	20.5	1,665,911	1,665,911	-	歳入一般財源等	16,773,528	千円	16,773,528								
うち補助	2,290,184	9.6	388,915	388,915	-	その他	1,151,930	-	1,151,930								
うち単独	2,437,884	10.3	1,236,166	1,236,166	-												
災害復旧事業費	189,153	0.8	24,201	24,201	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	23,753,128	100.0	15,945,173	100.0	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,993人 28,370人 -4.9%	産業構造			面積(km ²)	130.38	人口密度(人)	207	都道府県名 42 長崎県	団体名 2088 松浦市	市町村類型 -1 地方交付税種地	1-1																																																																																																																																														
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																																																																																																																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																												
地方交付税	3,881,822	21.0	3,881,349	42.5	普通税	3,880,536	100.0	25,983	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	18,456,543	17,834,133	支	歳出総額	17,710,739	17,598,211	状況	歳入歳出差引	745,804	235,922	翌年度に繰越すべき財源	81,847	30,309	実質収支	663,957	205,613	単年度収支	458,344	-87,491	積立金	377,794	496,671	繰上償還金	704,406	682,422	積立金取崩し額	256,942	121,441	実質単年度収支	1,283,602	970,161																																																																																																																		
地方譲与税	242,906	1.3	242,906	2.7	法定普通税	3,880,536	100.0	25,983	-			一般職員	343	1,110,634		3,238	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	利子割交付金	7,330	0.1	7,330	0.1	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他×	市区町村長× 副市区町村長× 収入役× 教育長× 議会議長× 議会副議長× 議会議員×	配当割交付金	1,509	0.0	1,509	0.0	収入	-	-	小学校	1	19.04.01	4,964	中学校	1	18.01.01	3,400	その他	17	18.01.01	3,220																																																																																																											
株式等譲渡所得割交付金	751	0.0	751	0.0	市町村民税	915,985	23.6	25,983	-			徴収率(%)											積立金	722,059	601,207	減価	25,487				25,487	現在高	4,672,074	5,744,814	地方債現在高	17,989,651	19,171,205	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	1,860,349	2,140,316																																																																																																															
地方消費税交付金	229,075	1.2	229,075	2.5	個人均等割	32,548	0.8	-	-			歳入合計	17,710,739	100.0		100.0							経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270	土地開発基金現在高	864,520	863,900																																																																																																								
自動車取得税交付金	38,738	0.2	38,738	0.4	法人均等割	54,149	1.4	-	-																																										徴収率(%)				積立金	722,059	601,207	減価	25,487	25,487	現在高	4,672,074	5,744,814	地方債現在高	17,989,651	19,171,205	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	1,860,349	2,140,316																																																																																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	159,162	4.1	25,983	-																																										歳入合計	17,710,739	100.0	100.0	経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270	土地開発基金現在高	864,520	863,900																																																																											
地方特例交付金等	39,731	0.2	39,731	0.4	固定資産税	2,755,612	71.0	-	-	歳入合計	17,710,739				100.0				100.0																																																													経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270	土地開発基金現在高	864,520	863,900																																																		
児童手当特例交付金	13,376	0.1	13,376	0.1	うち純固定資産税	2,361,871	60.8	-	-								歳入合計	17,710,739		100.0	100.0	経常経費充当一般財源等						9,208,026千円	経常収支比率	95.3%																																																																											100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270	土地開発基金現在高	864,520	863,900																													
減収補填特例交付金	18,429	0.1	18,429	0.2	軽減自動車税	63,795	1.6	-	-																																																																																																																					歳入合計	17,710,739	100.0	100.0	経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270	土地開発基金現在高	864,520	863,900
特別交付金	7,926	0.0	7,926	0.1	市町村たばこ税	145,144	3.7	-	-			歳入合計	17,710,739	100.0		100.0							経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																																																																																									土地開発基金現在高	864,520	863,900
地方交付税	5,815,878	31.5	4,697,775	51.4	鉦産税	-	-	-	-																																																																																																																																																		歳入合計	17,710,739	100.0
普通交付税	4,697,775	25.5	4,697,775	51.4	特別土地保有税	-	-	-	-																																										歳入合計	17,710,739	100.0	100.0	経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																																																														
特別交付税	1,118,103	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	歳入合計	17,710,739				100.0				100.0																																																													経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																																					
(一般財源計)	10,257,740	55.6	9,139,164	100.0	目的税	1,286	0.0	-	-								歳入合計	17,710,739		100.0	100.0	経常経費充当一般財源等						9,208,026千円	経常収支比率	95.3%																																																																											100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																
交通安全対策特別交付金	2,761	0.0	2,761	0.0	法定目的税	1,286	0.0	-	-																																																																																																																					歳入合計	17,710,739	100.0	100.0	経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270			
分担金・負担金	166,111	0.9	-	-	入湯税	813	0.0	-	-			歳入合計	17,710,739	100.0		100.0							経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																																																																																											
使用料	203,337	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	-																																																																																																																																																		歳入合計	17,710,739	100.0
手数料	56,206	0.3	-	-	都市計画税	473	0.0	-	-																																										歳入合計	17,710,739	100.0	100.0	経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																																																														
国庫支出金	2,750,744	14.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	歳入合計	17,710,739				100.0				100.0																																																													経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																																					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-								歳入合計	17,710,739		100.0	100.0	経常経費充当一般財源等						9,208,026千円	経常収支比率	95.3%																																																																											100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-																																																																																																																					歳入合計	17,710,739	100.0	100.0	経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270			
都道府県支出金	1,087,142	5.9	-	-	合 計	3,881,822	100.0	25,983	-			歳入合計	17,710,739	100.0		100.0							経常経費充当一般財源等	9,208,026千円	経常収支比率	95.3%	100.7%				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,545,977千円	国会	国民健康保険	実質収支	326,035	再差引収支	286,741	加入世帯数(世帯)	4,369	被保険者数(人)	8,263	被保険者1人当たり	保険税(料)収入額	86	国庫支出金	129	保険給付費	270																																																																																																											
財産収入	56,199	0.3	9																																																																																																																																																										

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	38,481人 41,230人 -6.7%	産業構造			面積(km ²) 708.84	人口密度(人) 54	都道府県名 42 長崎県	団体名 2096 対馬市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-1				
					区分	17年国調	12年国調										
第1次	3,806	4,832	21.1	23.9	指定団体等の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入済額 構成比 超過課税分	普通税 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税	2,823,583 2,823,583 1,299,099 41,699 1,109,895 76,803 70,702 1,195,113 1,176,402 85,976 243,300 95 -	99.7 99.7 45.8 1.5 39.2 2.7 2.5 42.2 41.5 3.0 8.6 0.0 -	24,149 24,149 24,149 -	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
第2次	2,971	3,965	16.4	19.6							区 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,823,583 2,823,583 1,299,099 41,699 1,109,895 76,803 70,702 1,195,113 1,176,402 85,976 243,300 95 -	99.7 99.7 45.8 1.5 39.2 2.7 2.5 42.2 41.5 3.0 8.6 0.0 -	24,149 24,149 24,149 -	歳入	33,344,121	30,803,592
第3次	11,266	11,419	62.4	56.5											一般職員等 一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 合	2,823,583 2,823,583 1,299,099 41,699 1,109,895 76,803 70,702 1,195,113 1,176,402 85,976 243,300 95 -	99.7 99.7 45.8 1.5 39.2 2.7 2.5 42.2 41.5 3.0 8.6 0.0 -
歳入合計	33,344,121	30,803,592	100.0	100.0	職員数(人)	539	1,811,579	3,361	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,361							
歳出合計	32,333,149	29,863,002	100.0	100.0	給料月額(百円)	1,811,579	1,882,885	3,386	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,386							
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					区別歳出の状況(単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方譲与税	2,833,456	8.5	2,833,456	15.2	議会費	174,209	0.5	-	-	174,209	-	標準財政収入額		2,865,835	2,996,702		
地方交付金	270,310	0.8	270,310	1.5	総務費	6,835,327	21.1	1,696,704	3,926,520	6,835,327	21.1	1,696,704	標準財政需要額		14,798,744	14,662,157	
配当交付金	13,141	0.0	13,141	0.1	民生費	5,890,328	18.2	57,792	3,301,678	5,890,328	18.2	57,792	標準税収入額等		3,628,407	3,800,901	
株式等譲渡所得交付金	2,702	0.0	2,702	0.0	衛生費	3,690,017	11.4	393,870	2,960,183	3,690,017	11.4	393,870	標準財政規模		19,711,660	19,242,068	
地方消費税交付金	331,431	1.0	331,431	1.8	労働費	84,493	0.3	-	1,349	84,493	0.3	-	財政力指数		0.20	0.21	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	農林水産費	3,038,359	9.4	2,085,806	937,394	3,038,359	9.4	2,085,806	実質収支比率(%)		2.5	1.8	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	商工費	536,698	1.7	84,746	493,051	536,698	1.7	84,746	経常一般財源等比率(%)		94.4	96.1	
自動車取得税交付金	54,342	0.2	54,342	0.3	土木費	2,040,254	6.3	1,709,839	677,337	2,040,254	6.3	1,709,839	公債費負担比率(%)		28.5	32.3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	消防費	871,566	2.7	61,661	791,038	871,566	2.7	61,661	健全化判断比率		-	-	
地方特例交付金等	44,786	0.1	44,786	0.2	教育費	2,408,522	7.4	253,957	2,110,769	2,408,522	7.4	253,957	実質赤字比率(%)		-	-	
児童手当特例交付金	16,042	0.0	16,042	0.1	災害復旧費	147,872	0.5	-	44,719	147,872	0.5	-	連結実質赤字比率(%)		-	-	
減収補填特例交付金	24,487	0.1	24,487	0.1	公債費	6,609,044	20.4	-	6,464,505	6,609,044	20.4	-	実質公債費比率(%)		14.7	17.0	
特別交付金	4,257	0.0	4,257	0.0	諸支出費	6,460	0.0	-	6,460	6,460	0.0	-	将来負担比率(%)		110.9	131.8	
地方交付税	16,238,832	48.7	15,016,819	80.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	積立金		1,069,300	885,800	
普通交付税	15,016,819	45.0	15,016,819	80.7	歳出合計	32,333,149	100.0	6,344,375	21,889,212	32,333,149	100.0	6,344,375	減債		1,577,335	1,193,894	
特別交付税	1,222,013	3.7	-	-	国会議員	2,882,713	8.9	64,136	2,818,577	2,882,713	8.9	64,136	現在高		2,494,934	1,790,672	
(一般財源計)	19,790,322	59.4	18,568,309	99.8	国民健康保険	444,381	1.4	112	-	444,381	1.4	112	地方債現在高		55,444,476	56,912,746	
交通安全対策特別交付金	3,218	0.0	3,218	0.0	国民健康保険給付費	955,272	2.9	226	-	955,272	2.9	226	債務負担行為		-	-	
分担金・負担金	97,790	0.3	-	-	国民健康保険料収入	80	0.0	-	-	80	0.0	-	物件等購入		-	-	
使用料	322,927	1.0	6,595	0.0	国民健康保険被保険者数(人)	15,010	0.0	-	-	15,010	0.0	-	保証・補償		-	-	
手数料	110,690	0.3	-	-	国民健康保険加入世帯数(世帯)	7,475	0.0	-	-	7,475	0.0	-	その他		713,489	857,785	
国庫支出金	4,808,278	14.4	-	-	国民健康保険被保険者1人当り	112	0.0	-	-	112	0.0	-	土地開発基金現在高		816,415	815,591	
国庫有提供交付金	12,192	0.0	12,192	0.1	国民健康保険被保険者	80	0.0	-	-	80	0.0	-	徴収率(%)		95.6	95.1	
(特別区財調交付金)	2,270,806	6.8	-	-	国民健康保険被保険者	112	0.0	-	-	112	0.0	-	市町村民税		97.0	84.1	
都道府県支出金	102,052	0.3	17,427	0.1	国民健康保険被保険者	112	0.0	-	-	112	0.0	-	純固定資産税		93.4	74.1	
財産収入	10,746	0.0	-	-	歳入一般財源等	22,701,147	68.1	-	-	22,701,147	68.1	-	合計		95.6	95.1	
寄附金	10,746	0.0	-	-	歳入合計	33,344,121	100.0	-	-	33,344,121	100.0	-	区別		95.1	95.1	
繰入金	226,229	0.7	-	-	経常経費充当一般財源等計	16,916,455	50.7	-	-	16,916,455	50.7	-	平成21年度		97.0	84.1	
繰越金	760,590	2.3	-	-	経常収支比率	86.0%	90.9%	-	-	86.0%	90.9%	-	平成20年度		96.3	85.2	
諸地収入	551,581	1.7	5,571	0.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債(除く)	-	-	-	-	-	-	-	経常収支比率		92.7	74.1	
地方債	4,276,700	12.8	-	-	歳入一般財源等	22,701,147	68.1	-	-	22,701,147	68.1	-	区別		93.4	74.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	16,916,455	50.7	-	-	16,916,455	50.7	-	平成21年度		97.0	84.1	
うち臨時財政対策債	1,066,400	3.2	-	-	経常収支比率	86.0%	90.9%	-	-	86.0%	90.9%	-	平成20年度		96.3	85.2	
歳入合計	33,344,121	100.0	18,613,312	100.0	歳入合計	33,344,121	100.0	-	-	33,344,121	100.0	-	経常収支比率		92.7	74.1	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区別歳出の状況(単位千円・%)					区別歳出の状況(単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
人件費	5,740,731	17.8	5,389,857	31.8	議会費	174,209	0.5	-	174,209	議会費	174,209	0.5	-	-	2,865,835	2,996,702	
うち職員給料	3,419,224	10.6	3,163,023	18.6	総務費	6,835,327	21.1	1,696,704	3,926,520	総務費	6,835,327	21.1	1,696,704	3,926,520	14,798,744	14,662,157	
扶助費	3,087,555	9.5	1,048,060	3.4	民生費	5,890,328	18.2	57,792	3,301,678	民生費	5,890,328	18.2	57,792	3,301,678	3,628,407	3,800,901	
公債費	6,609,044	20.4	6,464,505	35.2	衛生費	3,690,017	11.4	393,870	2,960,183	衛生費	3,690,017	11.4	393,870	2,960,183	19,711,660	19,242,068	
内訳	6,608,698	20.4	6,464,159	35.1	労働費	84,493	0.3	-	1,349	労働費	84,493	0.3	-	1,349	0.20	0.21	
元利償還金	346	0.0	346	0.0	農林水産費	3,038,359	9.4	2,085,806	937,394	農林水産費	3,038,359	9.4	2,085,806	937,394	2.5	1.8	
(義務的経費計)	15,437,330	47.7	12,902,422	69.9	商工費	536,698	1.7	84,746	493,051	商工費	536,698	1.7	84,746	493,051	94.4	96.1	
物件費	3,895,265	12.0	2,997,710	16.3	土木費	2,040,254	6.3	1,709,839	677,337	土木費	2,040,254	6.3	1,709,839	677,337	28.5	32.3	
維持補修費	73,206	0.2	67,849	0.4	消防費	871,566	2.7	61,661	791,038	消防費	871,566	2.7	61,661	791,038	-	-	
補助費等	3,047,991	9.4	2,053,985	11.6	教育費	2,408,522	7.4	253,957	2,110,769	教育費	2,408,522	7.4	253,957	2,110,769	-	-	
うち一部事務組合負担金	48,668	0.2	48,668	0.3	災害復旧費	147,872	0.5	-	44,719	災害復旧費	147,872	0.5	-	44,719	-	-	
繰出金	1,985,561	6.1	1,710,751	10.1	公債費	6,609,044	20.4	-	6,464,505	公債費	6,609,044	20.4	-	6,464,505	-	-	
積立金	1,317,432	4.1	749,648	4.3	諸支出費	6,460	0.0	-	6,460	諸支出費	6,460	0.0	-	6,460	-	-	
投資・出資金・貸付金	84,117	0.3	11,117	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	32,333,149	100.0	6,344,375	21,889,212	歳出合計	32,333,149	100.0	6,344,375	21,889,212	-	-	
投資的経費	6,492,247	20.1	1,395,730	8.2	国会議員	2,882,713	8.9	64,136	2,818,577	国会議員	2,882,713	8.9	64,136	2,818,577	-	-	
うち人件費	151,543	0.5	93,716	0.5	国民健康保険	444,381	1.4	112	-	国民健康保険	444,381	1.4	112	-	-	-	
普通建設事業費	6,344,375	19.6	1,351,011	8.1	国民健康保険被保険者数(人)	15,010	0.0	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	15,010	0.0	-	-	-	-	
うち補助	3,323,343	10.3	56,547	0.3	国民健康保険加入世帯数(世帯)	7,475	0.0	-	-	国民健康保険加入世帯数(世帯)	7,475	0.0	-	-	-	-	
うち単独	2,898,147	9.0	1,273,017	7.6	国民健康保険被保険者1人当り	112	0.0	-	-	国民健康保険被保険者1人当り	112	0.0	-	-	-	-	
災害復旧事業費	147,872	0.5	44,719	0.3	国民健康保険被保険者	80	0.0	-	-	国民健康保険被保険者	80	0.0	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険被保険者	112	0.0	-	-	国民健康保険被保険者	112	0.0	-	-	-	-	
歳出合計	32,333,149	100.0	21,889,212	67.7	歳入一般財源等	22,701,147	68.1	-	-	歳入一般財源等	22,701						

平成21年度 決算状況				人 口		17年国調 12年国調 増減率		31,414人 33,538人 -6.3%		産業構造			都道府県名 42 長崎県		団体名 2100 吉崎市		市町村類型 - 1 1 - 1														
歳入の状況 (単位千円・%)				12年国調 増減率		17年国調 増減率		30,589人 30,967人 -1.2%		産 業 構 造			面積(km²) 138.56		人口密度(人) 227		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	4,130	26.6	4,413	26.8	第 2 次	2,672	17.2	3,452	21.0	第 3 次	8,689	56.0	8,597	52.2	指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		26,922,018		23,904,499					
																				歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	26,246,506	23,020,513	675,512	883,986	302,087	422,674	実 質 収 支	373,425
市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)														
区 分										収 入 済 額			構 成 比		超 過 課 税 分		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
普 通 税										2,216,484			99.9		-		-		329		1,043,588		3,172								
法 定 普 通 税										2,216,484			99.9		-		-		-		-		-								
市 町 村 民 税										924,987			41.7		-		-		-		-		-								
個 人 均 等 割										34,636			1.6		-		-		-		-		-								
所 得 割										758,899			34.2		-		-		-		-		-								
法 人 均 等 割										59,133			2.7		-		-		-		-		-								
法 人 税 割										72,319			3.3		-		-		-		-		-								
固 定 資 産 税										1,026,218			46.3		-		-		-		-		-								
うち純固定資産税										1,017,478			45.9		-		-		-		-		-								
軽自動車税										91,583			4.1		-		-		-		-		-								
市町村たばこ税										173,696			7.8		-		-		-		-		-								
鉱 産 税										-			-		-		-		-		-		-								
特別土地保有税										-			-		-		-		-		-		-								
法 定 外 普 通 税										-			-		-		-		-		-		-								
目 的 税										2,105			0.1		-		-		-		-		-								
法 定 目 的 税										2,105			0.1		-		-		-		-		-								
入 湯 税										1,972			0.1		-		-		-		-		-								
事 業 所 税										-			-		-		-		-		-		-								
都 市 計 画 税										133			0.0		-		-		-		-		-								
水 利 地 益 税 等										-			-		-		-		-		-		-								
法 定 外 目 的 税										-			-		-		-		-		-		-								
旧 法 に よ る 税										-			-		-		-		-		-		-								
合 計										2,218,589			100.0		-		-		-		-		-		-						
歳 入 合 計										26,922,018			100.0		-		-		-		-		-		-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち		(A) の		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		議 会 費		162,472		0.6		-		-					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		3,541,599		13.5		299,163		2,655,965		-		議 会 費		486,309		16.6		-		-					
						民 生 費	4,593,849	17.5	126,619	2,684,802	94.8	民 生 費	4,593,849	17.5	126,619	2,684,802	94.8	議 会 費	486,309	16.6	議 会 費	486,309	16.6	議 会 費	486,309	16.6	議 会 費	486,309	16.6		
扶 助 費		2,159,462		8.2		749,780		746,712		5.6		-		-		-		衛 生 費		2,612,016		10.0		727,390		1,906,792		23.0			
公 債 費		3,200,812		12.2		3,097,660		2,940,239		22.2		-		8,731		-		-		農 業 費		75,641		0.3		-		-			
内 訳		3,200,060		12.2		3,096,908		2,939,487		22.2		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		3,484,358		13.3		2,257,344		1,077,513		-	
一時借入金利息		752		0.0		752		752		0.0		-		-		-		-		商 工 費		547,734		2.1		125,780		390,028		-	
(義務的経費計)		8,944,957		34.1		6,937,935		6,669,915		50.3		-		-		-		-		土 木 費		2,532,353		9.6		2,036,808		1,250,312		-	
物件費		2,905,274		11.1		2,341,425		2,001,891		15.1		-		-		-		-		消 防 費		728,520		2.8		112,281		616,674		-	
維持補修費		78,722		0.3		59,557		59,557		0.4		-		-		-		-		教 育 費		4,025,428		15.3		2,423,933		1,790,589		-	
補助費等		2,090,155		8.0		1,618,429		1,254,812		9.5		-		-		-		-		災 害 復 旧 費		709,238		2.7		-		136,844		-	
うち一部事務組合負担金		31,433		0.1		31,433		28,661		0.2		-		-		-		-		公 債 費		3,200,812		12.2		-		3,097,660		-	
繰 出 金		1,981,084		7.5		1,629,733		1,346,426		10.2		-		-		-		-		諸 支 出 費		32,486		0.1		-		32,486		-	
積 立 金		1,367,490		5.2		767,993		-		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		60,268		0.2		268		-		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		26,246,506		100.0		8,109,318		15,810,866		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,469,118		9.6		-		-		-	
投資的経費		8,818,556		33.6		2,455,526		11,332,601千円		-		-		-		-		-		公 営 事 業 費		486,309		1.8		-		-		-	
うち人件費		104,774		0.4		58,954		-		-		-		-		-		-		病 院 費		449,584		1.7		-		-		-	
普通建設事業費		8,109,318		30.9		2,318,682		2,318,682		85.5%		90.6%		-		-		-		簡 易 水 道		252,680		1.0		-		-		-	
うち補助		5,020,465		19.1		237,560		-		-		-		-		-		-		下 水 道		32,486		0.1		-		-		-	
うち単独		2,950,682		11.2		1,987,840		-		-		-		-		-		-		交 通 費		363,508		1.4		-		-		-	
災害復旧事業費		709,238		2.7		136,844		-		-		-		-		-		-		の 他		884,551		3.3		-		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		16,486,378千円		61.2%		-		-		-	
歳 出 合 計		26,246,506		100.0		15,810,866		-		-		-		-		-		-		出 那 他		884,551		3.3		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況						人 口 増減率	44,765 人 48,533 人 -7.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 1			
						住 台 民 帳 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率				42,652 人 43,264 人 -1.4%	区 分	17 年 国 調	12 年 国 調	42	2118	地方交付税種地
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											420.81	長 崎 県	五 島 市				
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											106						
区 分						決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等 構 成 比			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)			
地方						3,334,756	11.0	3,185,524 18.4			旧 新 産 業 ×	歳 入 総 額	30,438,945	26,724,549			
地方譲与税						313,103	1.0	313,103 1.8			旧 工 特 ×	歳 出 総 額	29,498,496	25,852,455			
地 子 割 交 付 金						13,451	0.0	13,451 0.1			旧 低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	940,449	872,094			
配 当 割 交 付 金						2,768	0.0	2,768 0.0			旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	139,483	437,875			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金						1,370	0.0	1,370 0.0			山 振 振 ×	実 質 収 支	800,966	434,219			
地 方 消 費 税 交 付 金						375,281	1.2	375,281 2.2			過 疎 ×	単 年 度 収 支	366,747	-59,223			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金						5,883	0.0	5,883 0.0			首 都 ×	積 立 金	225,896	256,048			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						-	-	- -			近 畿 ×	緑 上 償 還 金	2,475	55,307			
自 動 車 取 得 税 交 付 金						63,116	0.2	63,116 0.4			中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金						-	-	- -			市 町 村 圏 ×	実 質 単 年 度 収 支	595,118	252,132			
地 方 特 例 交 付 金 等						49,788	0.2	49,788 0.3			財 政 再 建 ×	一 般 職 員	553	1,879,647			
児 童 手 当 特 例 交 付 金						17,846	0.1	17,846 0.1			指 数 表 選 定 ×	うち 消 防 職 員	91	267,449			
減 収 補 填 特 例 交 付 金						26,131	0.1	26,131 0.2			財 源 超 過 ×	うち 技 能 労 務 員	31	116,374			
特 別 交 付 金						5,811	0.0	5,811 0.0			一 般 職 員 等	教 育 公 務 員	15	55,776			
地 方 交 付 税						14,925,932	49.0	13,102,974 75.7			職 員 数 (人)						
普 通 交 付 税						13,102,974	43.0	13,102,974 75.7			給 料 月 額 (百 円)	臨 時 職 員	-	-			
特 別 交 付 税						1,822,958	6.0	- -			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	合 計	568	1,935,423	3,407		
(一 般 財 源 計)						19,085,448	62.7	17,113,258 98.9			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金						6,396	0.0	6,396 0.0			議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,470	
分 担 金 ・ 負 担 金						225,382	0.7	- -			非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,120	
使 用 料						183,330	0.6	3,502 0.0			-	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-	
手 数						223,674	0.7	- -			-	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	21.04.01	5,427	
国 庫 支 出 金						3,954,178	13.0	- -			-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	21.04.01	4,113
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)						13,818	0.0	13,818 0.1			-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	3,334
都 道 府 県 支 出 金						2,584,144	8.5	- -			-	伝 染 病 ×	そ の 他	20	21.04.01	3,182	
財 産 収 入						144,621	0.5	8,150 0.0			一 般 職 員 等						
寄 附 金						15,967	0.1	- -			議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,470	
繰 入 金						145,149	0.5	- -			非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,120	
繰 越 金						872,094	2.9	- -			-	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-	
諸 地 方 債						438,744	1.4	157,823 0.9			-	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	21.04.01	5,427	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)						-	-	- -			-	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	21.04.01	4,113	
うち 臨 時 財 政 対 策 債						1,008,500	3.3	- -			-	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	3,334	
歳 入 合 計						30,438,945	100.0	17,302,947 100.0			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
区 分						決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
人 件 費						5,756,005	19.5	5,485,070 4,919,074 26.9			基 準 財 政 収 入 額						
うち 職 員 給						3,467,837	11.8	3,245,346 - -			基 準 財 政 需 要 額						
扶 助 費						3,567,319	12.1	1,098,551 1,097,526 6.0			標 準 税 収 入 額 等						
公 債 費						5,456,754	18.5	5,328,661 5,326,186 29.1			標 準 財 政 規 模						
内 元 借 入 金 利 子						5,456,528	18.5	5,328,435 5,325,960 29.1			財 政 力 指 数						
(義 務 的 経 費 計)						226	0.0	226 0.0			実 質 収 支 比 率 (%)						
物 件 費						3,577,993	12.1	2,845,602 2,241,275 12.2			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)						
維 持 補 修 費						130,464	0.4	120,732 120,732 0.7			公 債 費 負 担 比 率 (%)						
補 助 費 等						2,863,583	9.7	1,411,577 1,411,577 7.7			健 全 化 判 断 比 率						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金						46,935	0.2	43,135 43,135 0.2			実 質 赤 字 比 率 (%)						
繰 出 金						2,666,685	9.0	2,359,604 1,544,708 8.4			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)						
積 立 金						889,661	3.0	372,315 - -			実 質 公 債 費 比 率 (%)						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金						152,839	0.5	3,450 2,091 0.0			將 来 負 担 比 率 (%)						
前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	- -			積 立 金						
投 資 的 経 費						4,437,193	15.0	1,594,343 1,594,343			財 調 減 償						
うち 人 件 費						155,510	0.5	134,589 -			現 在 高 特 定 目 的						
普 通 建 設 事 業 費						4,428,857	15.0	1,591,393 1,591,393			地 方 債 現 在 高						
うち 補 助						1,945,015	6.6	26,420 26,420			(債 務 負 担 行 為 額)						
うち 単 独						2,420,763	8.2	1,554,194 1,554,194			物 件 等 購 入						
災 害 復 旧 事 業 費						8,336	0.0	2,950 -			保 証 ・ 補 償						
失 業 対 策 事 業 費						-	-	- -			そ の 他						
歳 出 合 計						29,498,496	100.0	21,436,968 21,436,968			実 質 的 な も の						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											収 益 事 業 収 入						
区 分						決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			地 方 開 発 基 金 現 在 高						
議 会 費						191,548	0.6	- -			積 立 金						
総 務 費						4,553,306	15.4	93,299 93,299			財 調 減 償						
民 生 費						6,636,522	22.5	144,430 144,430			現 在 高 特 定 目 的						
衛 生 費						3,709,652	12.6	307,149 307,149			地 方 債 現 在 高						
労 働 費						90,318	0.3	20,992 20,992			(債 務 負 担 行 為 額)						
農 林 水 産 業 費						2,877,782	9.8	1,925,842 1,925,842			物 件 等 購 入						
商 工 費						816,669	2.8	130,269 130,269			保 証 ・ 補 償						
土 木 費						1,481,752	5.0	923,526 923,526			そ の 他						
消 防 費						965,364	3.3	68,609 68,609			実 質 的 な も の						
教 育 費						2,694,952	9.1	835,733 835,733			収 益 事 業 収 入						
災 害 復 旧 費						8,336	0.0	- -			土 地 開 発 基 金 現 在 高						
公 債 費						5,457,265	18.5	- -			積 立 金						
諸 支 出 費						15,030	0.1	- -			財 調 減 償						
前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	- -			現 在 高 特 定 目 的						
歳 出 合 計						29,498,496	100.0	4,428,857 21,436,968			地 方 債 現 在 高						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
区 分						決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
公 合 計						3,943,186		国会 実 質 収 支 4,599			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
公 營 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金						1,114,391		国民健康保険 1,114,391			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
経 常 収 支 比 率 91.0 %						330,105		簡 易 水 道 330,105			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)						162,110		上 水 道 162,110			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
歳 入 一 般 財 源 等 22,377,417 千 円						34,482		と 畜 場 34,482			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
国 民 健 康 保 険 722,730						722,730		国 民 健 康 保 険 722,730			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
所 得 税 等 1,579,368						1,579,368		所 得 税 等 1,579,368			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
他 1,579,368						1,579,368		他 1,579,368			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
再 差 引 収 支 -114,359						-114,359		再 差 引 収 支 -114,359			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
加 入 世 帯 数 (世 帯) 9,549						9,549		加 入 世 帯 数 (世 帯) 9,549			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
被 保 険 者 数 (人) 17,039						17,039		被 保 険 者 数 (人) 17,039			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 252						252		保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 252			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
保 險 税 (料) 収 入 額 60						60		保 險 税 (料) 収 入 額 60			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
国 庫 支 出 金 109						109		国 庫 支 出 金 109			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
保 険 給 付 費 252						252		保 険 給 付 費 252			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						553		一 般 職 員 等 553			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等 合 計						568		一 般 職 員 等 合 計 568			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						553		一 般 職 員 等 553			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						91		一 般 職 員 等 91			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						31		一 般 職 員 等 31			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						15		一 般 職 員 等 15			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						-		一 般 職 員 等 -			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						568		一 般 職 員 等 568			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						553		一 般 職 員 等 553			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						91		一 般 職 員 等 91			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						31		一 般 職 員 等 31			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
一 般 職 員 等						15		一 般 職 員 等 15			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						

平成21年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,998人 52,230人 -4.3%	産業構造	面積(km ²) 人口密度(人)	206.92 242	都道府県名 42 長崎県	団体名 2134 雲仙市	市町村類型	-0 1-1					
歳入の状況(単位千円・%)					増減率	49,139人 49,584人 -0.9%	17年国調 12年国調			区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	収入総額	歳入総額						
地方譲与税	3,594,496	11.9	3,594,496	22.3		6,481	6,795			旧新産×	30,307,826	26,700,000						
地方交付金	339,815	1.1	339,815	2.1		25.6	25.7			旧工特×	29,186,956	24,873,206						
利子割交付金	12,177	0.0	12,177	0.1		5,453	6,659			旧工特×	1,120,870	1,826,794						
配当割交付金	2,505	0.0	2,505	0.0		13,404	12,965			低開発×	284,036	985,959						
株式等譲渡所得割交付金	1,238	0.0	1,238	0.0		52.9	49.1			旧産炭×	836,834	840,835						
地方消費税交付金	408,517	1.3	408,517	2.5		市町村税の状況(単位千円・%)				山振×	836,834	840,835						
ゴルフ場利用税交付金	12,044	0.0	12,044	0.1		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	単年度収支	-4,001 93,768						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		普通税	3,517,239	97.9	3	3	積立金	3,294 6,432						
自動車取得税交付金	70,091	0.2	70,091	0.4		法定普通税	3,517,239	97.9	3	3	緑上償還金	495,507 541,864						
軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村民税	1,286,335	35.8	3	3	積立金取崩し額	-						
地方特例交付金等	58,122	0.2	58,122	0.4		個人均等割	56,121	1.6	-	-	実質単年度収支	494,800 642,064						
児童手当特例交付金	24,567	0.1	24,567	0.2		所得割	1,075,171	29.9	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
減収補填特例交付金	29,326	0.1	29,326	0.2		法人均等割	60,749	1.7	-	-	一般職員	368	1,197,840	3,255				
特別交付金	4,229	0.0	4,229	0.0		法人税割	94,294	2.6	3	3	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	12,398,974	40.9	11,552,038	71.8		固定資産税	1,870,329	52.0	-	-	うち技能労務員	8	28,704	3,588				
普通交付税	11,552,038	38.1	11,552,038	71.8		うち純固定資産税	1,846,822	51.4	-	-	教育公務員	10	41,750	4,175				
特別交付税	846,936	2.8	-	-		軽自動車税	128,219	3.6	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	16,897,979	55.8	16,051,043	99.8		市町村たばこ税	232,356	6.5	-	-	合計	378	1,239,590	3,279				
交通安全対策特別交付金	6,843	0.0	6,843	0.0		鉱産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	318,456	1.1	-	-		特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.11	8,590	
使用料	152,659	0.5	13,118	0.1		法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.10.11	6,960	
手数料	71,905	0.2	1,130	0.0		目的税	77,257	2.1	-	-	退職手当	-	-	収入役	-	-	-	
国庫支出金	4,475,742	14.8	-	-		法定目的税	77,257	2.1	-	-	事務機共同	-	-	教育長	1	17.10.11	6,180	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-		事業所税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議長	1	17.10.11	4,300
都道府県支出金	1,912,710	6.3	-	-		都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.11	3,610
財産収入	122,195	0.4	11,908	0.1		水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	24	17.10.11	3,440
寄附金	8,467	0.0	-	-		法定外目的税	-	-	-	-	区分							
繰入金	136,183	0.4	-	-		旧法による税	-	-	-	-	標準財政収入額	3,541,038	3,674,858					
繰越金	1,826,794	6.0	-	-		合計	3,594,496	100.0	3	3	標準財政需要額	12,143,721	11,732,111					
諸収入債	730,293	2.4	6,703	0.0		区別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準税収入額等	4,496,184					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		議会議費	226,473	0.8		-	-	標準財政規模	17,297,136					
うち臨時財政対策債	1,248,800	4.1	-	-		総務費	5,783,155	19.8		226,462	3,772,223	財政力指数	0.31 0.32					
歳入合計	30,307,826	100.0	16,090,745	100.0		民生費	7,220,729	24.7		133,146	3,643,357	実質収支比率(%)	4.8 5.1					
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	226,473	0.8		200,090	経常一般財源等比率(%)	93.0 95.0					
人件費	4,226,590	14.5	4,029,333	3,993,898	23.0	衛生費	1,795,798	6.2		103,606	1,625,807	公債費負担比率(%)	21.1 23.0					
うち職員給	2,359,015	8.1	2,251,731	-	-	労働費	60,226	0.2		2,184	9,998	健全化判断比率	-					
扶助費	4,265,699	14.6	1,367,383	1,366,624	7.9	農林水産業費	1,943,025	6.7		1,039,613	1,235,239	連結実質赤字比率(%)	-					
公債費	4,519,477	15.5	4,445,451	3,949,944	22.8	商工費	813,231	2.8		41,161	382,971	実質公債費比率(%)	14.5 15.0					
内訳	元利償還金	4,519,404	15.5	4,445,378	3,949,871	22.8	土木費	3,056,475	10.5		2,014,274	1,744,288	将来負担比率(%)	35.1 61.7				
一時借入金(義務的経費計)	73	0.0	73	73	0.0	消防費	1,318,385	7.6		476,024	1,078,200	積立金減価	1,271,083 5,560,000					
物件費	2,138,412	7.3	1,691,005	1,318,385	7.6	教育費	2,413,445	8.3		1,013,071	1,815,137	現在高特定目的	6,728,265 5,746,557					
維持補修費	90,650	0.3	77,553	77,553	0.4	災害復旧費	38,353	0.1		-	17,033	地方債現在高	30,799,664 31,205,939					
補助費等	3,801,448	13.0	2,634,016	1,984,127	11.4	公債費	4,519,479	15.5		-	4,445,453	(債務負担行為額)	209,648 575,855					
うち一部事務組合負担金	1,545,008	5.3	1,540,564	1,349,906	7.8	諸支出費	-	-		-	-	物件等購入保証・補償	-					
繰出金	2,875,632	9.9	2,575,853	2,359,364	13.6	前年度繰上充用金	-	-		-	-	その他	516,106 613,026					
積立金	1,882,420	6.4	900,000	-	-	歳出合計	29,186,956	100.0		5,023,169	19,996,168	土地開発基金現在高	1,153,153 1,150,579					
投資・出資金・貸付金	325,106	1.1	1	-	-	国会	2,900,221			231,917	231,917	(支出予定額)	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	775,524			138,033	138,033	徴収率(%)	95.5 86.2					
投資的経費	5,061,522	17.3	2,275,573	15,049,895千円	86.8%	国民健康保険	223,649			8,656	8,656	現計	96.8 89.5					
うち人件費	22,259	0.1	17,863	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他	24,589			19,203	19,203	市町村民税	96.7 90.7					
普通建設事業費	5,023,169	17.2	2,258,540	86.8%	93.5%	歳入一般財源等	7,600			80	80	純固定資産税	93.8 81.7					
うち補助	1,533,924	5.3	554,232	歳入一般財源等	21,117,038千円	国民健康保険	399,530			131	131	国庫支出金	-					
うち単独	3,242,248	11.1	1,647,911	歳入一般財源等	21,117,038千円	その他	1,469,329			244	244	保険給付費	-					
災害復旧事業費	38,353	0.1	17,033	歳入一般財源等	21,117,038千円	その他	1,469,329					保険給付費	-					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	21,117,038千円	その他	1,469,329					保険給付費	-					
歳出合計	29,186,956	100.0	19,996,168	歳入一般財源等	21,117,038千円	その他	1,469,329					保険給付費	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 21 年度 決算状況		人 口 増 減 率	17年国調 12年国調 増減率	42,655人 40,356人 5.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調	12年国調	面積(km ²)	42	3076	長崎県	長与町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	人口密度(人)	指定団体等の指定状況							
地方譲与税	4,483,094	38.5	4,180,183	64.9	768	3,994	28.81	旧新産×	区 分			平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方割交付金	118,363	1.0	118,363	1.8	4.0	20.6	1,481	旧工特×	歳入総額	11,650,531	10,907,013				
利子割交付金	23,387	0.2	23,387	0.4				低開発×	歳出総額	11,153,188	10,180,767				
配当割交付金	4,817	0.0	4,817	0.1				旧産炭×	歳入歳出差引	497,343	726,246				
株式等譲渡所得割交付金	2,408	0.0	2,408	0.0				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	94,038	372,877				
地方消費税交付金	295,926	2.5	295,926	4.6	14,553	14,553		山振×	実質収支	403,305	353,369				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	74.9	74.9		過疎×	単年度収支	49,936	-68,169				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都×	積立金	4,699	7,774				
自動車取得税交付金	24,519	0.2	24,519	0.4				近畿×	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部×	積立金取崩し額	227,416	166,836				
地方特例交付金等	63,191	0.5	63,191	1.0				市町村圏×	実質単年度収支	-172,781	-227,231				
児童手当特例交付金	22,416	0.2	22,416	0.3				財政再建×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
減収補填特例交付金	26,579	0.2	26,579	0.4				指数表選定×	一 般 職 員	173	585,086	3,382			
特別交付金	14,196	0.1	14,196	0.2				財源超過×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,777,931	15.3	1,718,757	26.7					うち技能労務員	3	11,517	3,839			
普通交付税	1,718,757	14.8	1,718,757	26.7					教育公務員	3	12,945	4,315			
特別交付税	59,174	0.5	-	-					臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	6,793,636	58.3	6,431,551	99.9					合 計	176	598,031	3,398			
交通安全対策特別交付金	5,362	0.0	5,362	0.1											
分担金・負担金	267,559	2.3	-	-											
使用料	106,124	0.9	-	-											
手数料	67,176	0.6	-	-											
国庫支出金	1,489,603	12.8	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財政交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	629,048	5.4	-	-											
財産収入	39,628	0.3	-	-											
寄附金	1,270	0.0	-	-											
繰入金	260,708	2.2	-	-											
繰越金	546,246	4.7	-	-											
繰上収入	242,599	2.1	1,796	0.0											
地方債	1,201,572	10.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	545,772	4.7	-	-											
歳入合計	11,650,531	100.0	6,438,709	100.0											
性的別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
人件費	1,719,715	15.4	1,569,296	1,559,685	22.3	議会費	138,137	1.2	-	-	138,137	-		10.04.01	8,570
うち職員給	1,066,079	9.6	922,587	-	-	総務費	1,823,926	16.4	68,729	1,232,343	1,232,343	68,729		10.04.01	6,910
扶助費	1,433,656	12.9	409,903	405,445	5.8	民生費	2,826,563	25.3	15,632	1,552,716	1,552,716	15,632		-	-
公債費	1,249,594	11.2	1,216,714	1,216,714	17.4	衛生費	867,486	7.8	14,184	748,297	748,297	14,184		-	-
内訳						労働費	36,295	0.3	-	34,582	34,582	-			
元利償還金	1,249,555	11.2	1,216,675	1,216,675	17.4	農林水産業費	242,436	2.2	57,748	223,485	223,485	57,748			
一時借入金(利息)	39	0.0	39	39	0.0	商工費	137,502	1.2	71,577	44,007	44,007	71,577			
(義務的経費計)	4,402,965	39.5	3,195,913	3,181,844	45.6	土木費	2,146,105	19.2	1,511,179	1,304,271	1,304,271	1,511,179			
物件費	1,637,607	14.7	1,433,144	1,374,344	19.7	消防費	366,916	3.3	49,056	347,192	347,192	49,056			
維持補修費	71,178	0.6	46,280	46,280	0.7	教育費	1,305,280	11.7	163,945	1,015,795	1,015,795	163,945			
補助費等	1,697,868	15.2	1,143,070	1,087,657	15.6	災害復旧費	12,948	0.1	-	12,163	12,163	-			
うち一部事務組合負担金	134,564	1.2	134,564	134,564	1.9	公債費	1,249,594	11.2	-	1,216,714	1,216,714	-			
繰出金	1,095,216	9.8	974,908	671,426	9.6	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
積立金	239,304	2.1	88,477	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	44,052	0.4	152	-	-	歳出合計	11,153,188	100.0	1,952,050	7,869,702	7,869,702	1,952,050			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会 民 計 の 保 険 事 業 況									
投資的経費	1,964,998	17.6	987,758	987,758		実 質 収 支	3,116								
うち人件費	27,603	0.2	13,875	6,361,551 千円		再 差 引 収 支	-31,420								
普通建設事業費	1,952,050	17.5	975,595	91.1%	98.8%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,319								
うち補助	578,711	5.2	110,594	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		被 保 険 者 数 (人)	9,864								
うち単独	681,096	6.1	645,318	歳入一般財源等		被 保 険 者 1 人 当 り	70								
災害復旧事業費	12,948	0.1	12,163	8,367,045 千円		保 険 税 (料) 収 入 額	180,988								
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率		国 庫 支 出 金	118								
歳出合計	11,153,188	100.0	7,869,702			保 険 給 付 費	280								
							区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)								
							基準財政収入額								
							基準財政需要額								
							標準税収入額等								
							標準財政規模								
							財政力指数								
							実質収支比率(%)								
							経常一般財源等比率(%)								
							公債費負担比率(%)								
							健全化判断比率								
							実質赤字比率(%)								
							連結実質赤字比率(%)								
							実質公債費比率(%)								
							将来負担比率(%)								
							積立金								
							現在高								
							地方債現在高								
							(債務負担行為額)								
							物件等購入保証・補償								
							その他								
							土地開発基金現在高								
							合計								
							徴収率(%)								
							現・計								
							市町村民税								
							純固定資産税								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況. Table with multiple columns: 歳入の状況, 歳入合計, 歳入の性質別歳出の状況, 歳入の別歳出の状況, 歳入の状況, 歳入の状況, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	74.25 130	都道府県名		団体名		市町村類型		
		17年国調 12年国調	増減率	区	17年国調				12年国調	42		3211		長崎県 東彼杵町	
歳入の状況(単位千円・%)				増減率		増減率				平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
										歳入総額					
地方譲与税	地方交付金	727,677	13.9	727,677	25.8	第1次	1,026	1,019		歳入総額	5,219,324		4,940,336		
地方債	地方交付金	66,104	1.3	66,104	2.3	第2次	1,080	1,391		歳出総額	5,095,869		4,830,449		
地方債	地方交付金	2,385	0.0	2,385	0.1	第3次	2,623	2,484		歳入歳出差引	123,455		109,887		
地方債	地方交付金	490	0.0	490	0.0	市町村税の状況		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	42,818		38,999		
地方債	地方交付金	490	0.0	490	0.0	普通税	727,677	100.0	-	実質収支	80,637		70,888		
地方債	地方交付金	246	0.0	246	0.0	法定普通税	727,677	100.0	-	単年度収支	9,749		568		
地方債	地方交付金	70,872	1.4	70,872	2.5	市町村民税	268,497	36.9	-	積立金	1,957		13,685		
地方債	地方交付金	4,724	0.1	4,724	0.2	個人均等割	11,136	1.5	-	繰上償還金	8,103		3,962		
地方債	地方交付金	-	-	-	-	所得割	216,073	29.7	-	積立金取崩し額	-		-		
地方債	地方交付金	13,472	0.3	13,472	0.5	法人均等割	11,554	1.6	-	実質単年度収支	19,809		18,215		
地方債	地方交付金	-	-	-	-	法人税割	29,734	4.1	-	職員数(人)	68		209,848		
地方債	地方交付金	9,946	0.2	9,946	0.4	固定資産税	382,770	52.6	-	給料月額(百円)	209,848		3,086		
地方債	地方交付金	3,624	0.1	3,624	0.1	うち純固定資産税	379,581	52.2	-	一般職員	68		3,086		
地方債	地方交付金	6,322	0.1	6,322	0.2	軽自動車税	24,700	3.4	-	うち消防職員	-		-		
地方債	地方交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	51,710	7.1	-	うち技能労務員	4		2,844		
地方債	地方交付金	2,047,455	39.2	1,916,726	68.0	鉦産税	-	-	-	教育公務員	-		-		
地方債	地方交付金	1,916,726	36.7	1,916,726	68.0	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-		-		
地方債	地方交付金	130,729	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	合計	68		209,848		
地方債	地方交付金	2,943,371	56.4	2,812,642	99.8	目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,086		3,086		
地方債	地方交付金	1,399	0.0	1,399	0.0	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
地方債	地方交付金	29,051	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×		×		
地方債	地方交付金	54,248	1.0	897	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×		×		
地方債	地方交付金	22,463	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×		×		
地方債	地方交付金	647,134	12.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×		×		
地方債	地方交付金	2,555	0.0	2,555	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×		×		
地方債	地方交付金	376,037	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×		×		
地方債	地方交付金	230,734	4.4	-	-	合 計	727,677	100.0	-	伝染病	×		×		
地方債	地方交付金	3,472	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)		
地方債	地方交付金	105,516	2.0	-	-	歳入合計	5,219,324	100.0	5,095,869	100.0	標準財政収入額	721,927		775,905	
地方債	地方交付金	109,887	2.1	-	-	人員費	626,649	12.3	591,910	19.0	標準財政需要額	2,644,710		2,630,307	
地方債	地方交付金	167,057	3.2	239	0.0	うち職員給	385,781	7.6	356,552	-	標準税収入額等	919,113		990,011	
地方債	地方交付金	526,400	10.1	-	-	扶助費	469,688	9.2	169,219	5.6	標準財政規模	3,054,384		2,984,075	
地方債	地方交付金	-	-	-	-	公債費	891,136	17.5	859,513	28.0	財政力指数	0.28		0.29	
地方債	地方交付金	218,400	4.2	-	-	元利償還金	890,794	17.5	859,171	28.0	実質収支比率(%)	2.6		2.4	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	一時借入金(義務的経費計)	342	0.0	342	0.0	經常一般財源等比率(%)	92.3		92.5	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	物件費	381,447	7.5	297,007	7.6	公債費負担比率(%)	24.8		25.5	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	維持補修費	37,295	0.7	34,075	1.1	健全化判断比率	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	補助費等	538,719	10.6	419,997	12.5	実質赤字比率(%)	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	うち一部事務組合負担金	154,079	3.0	154,079	5.0	連結実質赤字比率(%)	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	繰出金	610,112	12.0	524,318	10.0	実質公債費比率(%)	16.3		16.1	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	積立金	281,054	5.5	127,613	-	将来負担比率(%)	79.9		91.9	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	投資・出資金・貸付金	22,242	0.4	242	0.0	積立金	452,067		450,110	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	142,231		142,881	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	投資的経費	1,237,527	24.3	311,688	-	現在高	1,016,074		840,126	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	うち人員費	44,110	0.9	34,933	-	地方債現在高	6,884,980		7,131,533	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	普通建設事業費	1,230,961	24.2	309,387	83.9%	債務負担行為	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	うち補助	484,397	9.5	63,775	90.4%	物件等購入	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	うち単独	588,050	11.5	234,043	-	保証・補償	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	災害復旧事業費	6,566	0.1	2,301	-	その他	61,000		118,135	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	失業対策事業費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	105,541		105,428	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	歳出合計	5,095,869	100.0	3,335,582	-	徴収率(%)	98.5 92.3		98.4 92.7	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	国会議員	64,187	1.3	64,187	-	市町村民税	98.2 94.1		98.3 95.0	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	国民健康保険	979,742	19.2	39	328,824	市民税	98.5 90.0		98.3 90.2	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	国民健康保険	338,562	6.6	7,969	326,620	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	労働費	13,180	0.3	-	2,651	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	672,261	13.2	460,144	241,830	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	55,309	1.1	8,861	26,071	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	849,691	16.7	621,396	326,535	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	164,847	3.2	9,007	163,197	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	522,898	10.3	100,594	396,408	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	6,566	0.1	-	2,301	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	891,136	17.5	-	859,513	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	-	-	-	-	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	5,095,869	100.0	1,230,961	3,335,582	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	610,112	11.7	610,112	42,872	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	168,679	3.3	168,679	24,446	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	109,220	2.1	109,220	1,453	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	-	-	-	2,901	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	-	-	-	73	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	75,797	1.4	75,797	122	国民健康保険	-		-	
地方債	地方交付金	5,219,324	100.0	2,817,732	100.0	農林水産業費	256,416	4.9	256,416	254	国民健康保険	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,158人 15,325人 -1.1%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2		
		住 民 基 本 台 帳 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	15,073人 15,070人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	42	3220	長崎県		川棚町		地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			面積(km ²)		37.25		人口密度(人)		407		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,191	2,440	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方譲与税	1,275,935	22.4	1,275,935	38.0	第3次	4,684	4,610	旧新産	×	歳入総額	5,701,094		5,429,625			
地方交付金	59,904	1.1	59,904	1.8		29.9	32.4	旧工特	×	歳出総額	5,490,619		5,207,975			
配当交付金	5,248	0.1	5,248	0.2		63.8	61.2	低開発	×	歳入歳出差引	210,475		221,650			
株式等譲渡所得割交付金	1,080	0.0	1,080	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	57,924		106,817			
地方消費税交付金	126,658	2.2	126,658	3.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山振	×	実質収支	152,551		114,833		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	1,266,616	99.3	8,202	過疎	×	単年度収支	37,718		7,866		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,266,616	99.3	8,202	首都	×	積立金	1,583		1,681		
自動車取得税交付金	12,414	0.2	12,414	0.4	市 町 村 民 税	566,457	44.4	8,202	近畿	×	繰上償還金	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,625	1.6	-	中 部	×	積立金取崩し額	-		50,000		
地方特例交付金等	16,164	0.3	16,164	0.5	所得割	466,888	36.6	-	市町村圏	×	実質単年度収支	39,301		-40,453		
児童手当特例交付金	7,081	0.1	7,081	0.2	法人均等割	25,005	2.0	-	財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
減収補填特例交付金	7,468	0.1	7,468	0.2	法人税割	53,939	4.2	8,202	一般職員	×	93	289,602	3,114			
特別交付金	1,615	0.0	1,615	0.0	固定資産税	601,164	47.1	-	うち消防職員	×	-	-	-			
地方交付税	1,897,027	33.3	1,842,770	55.0	うち純固定資産税	599,903	47.0	-	うち技能労務員	×	10	34,970	3,497			
普通交付税	1,842,770	32.3	1,842,770	55.0	軽自動車税	34,994	2.7	-	教育公務員	×	-	-	-			
特別交付税	54,257	1.0	-	-	市町村たばこ税	64,001	5.0	-	臨時職員	×	-	-	-			
(一般財源計)	3,394,971	59.5	3,340,714	99.6	鉦産税	-	-	-	合 計	×	93	289,602	3,114			
交通安全対策特別交付金	2,680	0.0	2,680	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	82,183	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,400		
使用料	112,412	2.0	293	0.0	目的税	9,319	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,900		
手数料	9,048	0.2	-	-	入湯税	9,319	0.7	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	647,816	11.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,600		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,050		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,510		
都道府県支出金	421,514	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	17.04.01	2,280		
財産収入	110,894	1.9	1,213	0.0	旧法による税	-	-	-			区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
寄附金	1,253	0.0	-	-	合 計	1,275,935	100.0	8,202			基準財政収入額	1,184,973	1,215,432			
繰入金	11,439	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政需要額	3,001,172	2,996,019		
繰越金	221,650	3.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準税収入額等	1,512,734	1,553,202		
諸収入	191,034	3.4	8,464	0.3	議 会 費	88,797	1.6	-	88,797			標準財政規模	3,623,901	3,505,410		
地方債	494,200	8.7	-	-	総 務 費	707,447	12.9	41,029	435,797			財政力指数	0.41	0.41		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	1,530,758	27.9	57,085	847,227			実質収支比率(%)	4.2	3.3		
うち臨時財政対策債	268,300	4.7	-	-	衛 生 費	485,427	8.8	9,480	469,367			経常一般財源等比率(%)	92.5	94.7		
歳入合計	5,701,094	100.0	3,353,364	100.0	労 働 費	24,806	0.5	-	161			公債費負担比率(%)	15.3	15.1		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			決算額(A)		構成比						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	88,797	1.6	-	88,797						
人件費	866,877	15.8	825,306	821,152	22.7	総 務 費	707,447	12.9	41,029	435,797						
うち職員給	528,588	9.6	490,588	-	-	民 生 費	1,530,758	27.9	57,085	847,227						
扶助費	803,767	14.6	254,939	254,939	7.0	衛 生 費	485,427	8.8	9,480	469,367						
公債費	673,117	12.3	607,008	607,008	16.8	労 働 費	24,806	0.5	-	161						
内元利償還金	673,058	12.3	606,949	606,949	16.8	農 林 水 産 業 費	260,059	4.7	146,628	104,179						
一時借入金利息	59	0.0	59	59	0.0	商 工 費	274,687	5.0	5,569	206,936						
(義務的経費計)	2,343,761	42.7	1,687,253	1,683,099	46.5	土 木 費	669,684	12.2	224,754	470,118						
物件費	450,360	8.2	352,354	297,262	8.2	消 防 費	195,159	3.6	1,678	194,694						
維持補修費	8,539	0.2	6,482	4,981	0.1	教 育 費	565,542	10.3	241,120	336,968						
補助費等	920,960	16.8	696,945	657,161	18.1	災 害 復 旧 費	15,136	0.3	-	3,257						
うち一部事務組合負担金	379,049	6.9	379,049	372,700	10.3	公 債 費	673,117	12.3	-	607,008						
繰出金	929,343	16.9	867,588	373,279	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-						
積立金	28,024	0.5	10,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	67,153	1.2	153	-	-	歳 出 合 計	5,490,619	100.0	727,343	3,764,509						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	929,343	国会	実 質 収 支	38,277						
投資的経費	742,479	13.5	143,733	3,015,782千円		下 水 道	349,203	国民	再 差 引 収 支	19,981						
うち人件費	10,157	0.2	10,157			観 光 施 設	123,608	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,337						
普通建設事業費	727,343	13.2	140,476	83.3%	89.9%	簡 易 水 道	1,381	康 保	被 保 険 者 数 (人)	4,142						
うち補助	417,009	7.6	39,584	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-	険 状	被 保 険 者 1 人 当 り	73						
うち単独	187,742	3.4	85,786			の 繰 上	-	事 況	保 険 税 (料) 収 入 額	111						
災害復旧事業費	15,136	0.3	3,257			歳 入 一 般 財 源 等	83,258		国 庫 支 出 金	284						
失業対策事業費	-	-	-			の 繰 上	-		保 険 給 付 費	284						
歳出合計	5,490,619	100.0	3,764,509			そ の 他	371,893									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,367人 15,462人 -0.6%	産 業 構 造		面 積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	15,442人 15,347人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	55.97 275	42	3238	長崎県 波佐見町	地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方交付税	1,134,653	21.2	1,134,653	37.4	普通税	1,134,651	100.0	-	一般職員	81	256,932	3,172	一般職員	5,348,986	5,334,227		
地方譲与税	67,524	1.3	67,524	2.2	法定普通税	1,134,651	100.0	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	5,178,609	5,184,358		
利子割交付金	4,123	0.1	4,123	0.1	市町村民税	464,927	41.0	-	うち技能労務員	5	16,080	3,216	うち技能労務員	170,377	149,869		
配当割交付金	848	0.0	848	0.0	個人均等割	21,114	1.9	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	89,378	87,085		
株式等譲渡所得割交付金	425	0.0	425	0.0	所得割	392,957	34.6	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	80,999	62,784		
地方消費税交付金	134,929	2.5	134,929	4.5	法人均等割	29,264	2.6	-	合計	81	256,932	3,172	合計	18,215	5,021		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	21,592	1.9	-						2,250	3,355		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	563,346	49.6	-						-	136,616		
自動車取得税交付金	14,016	0.3	14,016	0.5	うち純固定資産税	563,346	49.6	-						-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,033	3.4	-						20,465	144,992		
地方特例交付金等	15,497	0.3	15,497	0.5	市町村たばこ税	68,147	6.0	-									
児童手当特例交付金	7,574	0.1	7,574	0.2	鉦産税	-	-	-									
減収補填特例交付金	7,228	0.1	7,228	0.2	特別土地保有税	-	-	-									
特別交付金	695	0.0	695	0.0	法定外普通税	-	-	-									
地方交付税	1,760,731	32.9	1,653,067	54.5	目的税	2	0.0	-									
普通交付税	1,653,067	30.9	1,653,067	54.5	法定目的税	2	0.0	-									
特別交付税	107,664	2.0	-	-	入湯税	2	0.0	-									
(一般財源計)	3,132,746	58.6	3,025,082	99.8	事業所税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	都市計画税	-	-	-									
分担金・負担金	117,285	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-									
使用料	54,014	1.0	1,548	0.1	法定外目的税	-	-	-									
手数料	8,601	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-									
国庫支出金	709,876	13.3	-	-	合 計	1,134,653	100.0	-									
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	414,022	7.7	-	-													
財産収入	108,801	2.0	2,500	0.1													
寄附金	814	0.0	-	-													
繰入金	9,501	0.2	-	-													
繰越金	149,869	2.8	-	-													
諸収入	185,424	3.5	623	0.0													
地方債	456,700	8.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	270,000	5.0	-	-													
歳入合計	5,348,986	100.0	3,031,086	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				(A)のうち		(A)のうち		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
人件費	747,545	14.4	697,014	695,877	21.1	議会費	76,700	1.5	-	76,700	議会費	1	22,040	6,300	1,069,247	1,104,598	
うち職員給	450,634	8.7	412,771	-	-	総務費	880,177	17.0	23,294	661,730	総務費	1	22,040	5,463	2,724,764	2,737,583	
扶助費	830,008	16.0	228,527	226,520	6.9	民生費	1,439,482	27.8	9,341	733,299	民生費	1	22,040	5,463	1,363,495	1,409,726	
公債費	692,334	13.4	670,421	670,421	20.3	衛生費	294,053	5.7	18,520	269,823	衛生費	1	22,040	5,463	3,287,032	3,215,780	
内元利償還金	692,286	13.4	670,373	670,373	20.3	労働費	32,404	0.6	-	5,978	労働費	1	22,040	5,463	0.40	0.40	
一時借入金利息	48	0.0	48	48	0.0	農林水産業費	225,881	4.4	104,085	105,939	農林水産業費	1	22,040	5,463	2.5	2.0	
(義務的経費計)	2,269,887	43.8	1,595,962	1,592,818	48.3	商工費	194,964	3.8	65,676	131,628	商工費	1	22,040	5,463	92.2	94.7	
物件費	456,843	8.8	374,009	287,757	8.7	土木費	665,598	12.9	402,986	393,516	土木費	1	17,040	2,810	17.8	23.3	
維持補修費	24,302	0.5	13,821	13,821	0.4	消防費	200,498	3.9	5,731	193,270	消防費	1	17,040	2,320	-	-	
補助費等	684,430	13.2	561,962	503,436	15.3	教育費	471,205	9.1	126,938	348,257	教育費	1	17,040	2,320	-	-	
うち一部事務組合負担金	206,670	4.0	206,025	198,993	6.0	災害復旧費	5,313	0.1	-	855	災害復旧費	1	17,040	2,320	-	-	
繰出金	553,266	10.7	486,203	392,133	11.9	公債費	692,334	13.4	-	670,421	公債費	14	17,040	2,150	-	-	
積立金	370,373	7.2	276,185	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費						
投資・出資金・貸付金	57,624	1.1	624	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,178,609	100.0	756,571	3,591,416	歳出合計						
投資的経費	761,884	14.7	282,650	282,650	8.5												
うち人件費	20,696	0.4	20,580	-	-												
普通建設事業費	756,571	14.6	281,795	281,795	8.5	国会費	554,266	10.9	-	554,266	国会費						
うち補助	385,063	7.4	17,454	17,454	0.3	国民健康保険費	132,741	2.6	-	132,741	国民健康保険費						
うち単独	358,308	6.9	259,341	259,341	5.0	下水道	1,000	0.0	-	1,000	下水道						
災害復旧事業費	5,313	0.1	855	855	0.0	上水道	-	0.0	-	-	上水道						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	0.0	-	-	工業用水道						
歳出合計	5,178,609	100.0	3,591,416	3,591,416	68.8	交通	-	0.0	-	-	交通						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人口			産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型			
					17年国調	3,268人			産業構造		42		3831		市町村類型		- 0		
					12年国調	3,765人			区分	17年国調	12年国調	長崎県		小値賀町		地方交付税種地	2-1		
					増減率	-13.2%			第1次	628	666	面積(k㎡)		25.46					
					住台帳基本 住民基本 人口	2,961人 3,009人				40.3		人口密度(人)		128					
歳入の状況(単位千円・%)					増減率		-1.6%		第2次	132	242	指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
					構成比			第3次	8.5	13.8	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額	2,908,755	2,866,779				
区分					決算額	構成比		市町村税の状況(単位千円・%)				歳出総額		2,840,483	2,751,864				
					構成比	經常一般財源等		普通税		147,101	100.0	歳入歳出差引		68,272	114,915				
地方交付税					147,101	8.2		法定普通税		147,101	100.0	翌年度に繰越すべき財源		28,716	47,356				
地方譲与税					27,045	0.9		市町村民税		59,176	40.2	実質収支		39,556	67,559				
利子割交付金					641	0.0		個人均等割		2,808	1.9	単年度収支		-28,003	47,591				
配当割交付金					131	0.0		所得割		50,843	34.6	積立金		53,916	245				
株式等譲渡所得割交付金					64	0.0		法人均等割		3,756	2.6	繰上償還金		-	-				
地方消費税交付金					24,084	0.8		法人税割		1,769	1.2	積立金取崩し額		-	-				
ゴルフ場利用税交付金					-	-		固定資産税		67,175	45.7	実質単年度収支		25,913	47,836				
特別地方消費税交付金					-	-		うち純固定資産税		64,959	44.2	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車取得税交付金					5,568	0.2		軽自動車税		6,896	4.7	一般職員		53	156,880	2,960			
軽油引取税交付金					-	-		市町村たばこ税		13,854	9.4	うち消防職員		-	-	-			
地方特例交付金等					3,028	0.1		鉦産税		-	-	うち技能労務員		4	10,760	2,690			
児童手当特例交付金					993	0.0		特別土地保有税		-	-	教育公務員		3	10,218	3,406			
減収補填特例交付金					2,035	0.1		旧法による税		-	-	臨時職員		-	-	-			
特別交付金					-	-		合 計		147,101	100.0	合 計		56	167,098	2,984			
地方交付税					1,734,825	59.6		目的税		-	-	一般職員							
普通交付税					1,594,223	54.8		法定目的税		-	-	うち消費職員							
特別交付税					140,602	4.8		入湯税		-	-	うち技能労務員							
(一般財源計)					1,942,487	66.8		事業所税		-	-	教育公務員							
交通安全対策特別交付金					-	-		都市計画税		-	-	臨 時 職 員							
分担金・負担金					2,370	0.1		水利地益税等		-	-	合計							
使用料					29,426	1.0		法定外目的税		-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料					11,817	0.4		旧法による税		-	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	20.10.01	5,980
国庫支出金					290,909	10.0		合 計		147,101	100.0	非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.10.01	4,950
国有提供交付金					-	-		法定外普通税		-	-	退職手当		火葬場	×	収入役	-	-	-
(特別区財政調整交付金)					-	-		目的税		-	-	事務機共同		常備消防	×	教育長	1	20.10.01	4,760
都道府県支出金					180,258	6.2		法定外目的税		-	-	税務事務		小学校	×	議会議長	1	16.10.01	2,550
財産収入					53,806	1.8		旧法による税		-	-	老人福祉		中学校	×	議会副議長	1	16.10.01	1,980
寄附金					3,669	0.1		合 計		147,101	100.0	伝染病		その他		議会議員	8	16.10.01	1,800
繰入金					42,891	1.5		目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
繰越金					114,915	4.0		議会費		52,703	1.9	普通建設事業費				基準財政収入額	171,571	173,104	
諸地方債					106,621	3.7		総務費		590,683	20.8	充当一般財源等				基準財政需要額	1,767,383	1,782,830	
うち減収補填債(特例分)					-	-		民生費		331,557	11.7					標準税収入額等	214,375	216,465	
うち臨時財政対策債					111,286	3.8		衛生費		224,289	7.9					標準財政規模	1,919,884	1,896,895	
歳入合計					2,908,755	100.0		労働費		9,860	0.3					財政力指数	0.10	0.10	
								農林水産業費		385,245	13.6					実質収支比率(%)	2.1	3.6	
								商工費		101,696	3.6					經常一般財源等比率(%)	93.9	96.1	
								土木費		159,137	5.6					公債費負担比率(%)	18.2	24.5	
								消防費		125,198	4.4					健全化判断比率	-	-	
								教育費		382,807	13.5					実質赤字比率(%)	-	-	
								災害復旧費		12,640	0.4					連結実質赤字比率(%)	-	-	
								公債費		452,668	15.9					実質公債費比率(%)	18.3	21.8	
								諸支出費		12,000	0.4					将来負担比率(%)	49.7	90.2	
								前年度繰上充用金		-	-					積立金	112,526	58,610	
								歳出合計		2,840,483	100.0					減債	133,350	133,296	
								国会		329,347						現在高	932,309	645,228	
								国民健康保険		87,825						地方債現在高	2,994,300	3,254,709	
								国民健康保険		87,825						(債務負担行為)の支出予定額	-	-	
								国民健康保険		87,825						物件等購入保証・補償	-	-	
								国民健康保険		87,825						その他	237,208	294,378	
								国民健康保険		87,825						収益事業収入	-	-	
								国民健康保険		87,825						土地開発基金現在高	102,013	101,797	
								国民健康保険		87,825						徴収率(%)	99.2 97.5	99.3 98.1	
								国民健康保険		87,825						現・計	99.7 99.5	99.8 99.6	
								国民健康保険		87,825						市町村民税	99.7 99.5	99.8 99.6	
								国民健康保険		87,825						純固定資産税	98.4 95.0	98.5 96.0	
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									
								国民健康保険		87,825									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	13,697人 13,335人 2.7%	産業構造 区分		17年国調	12年国調	面積(km ²) 人口密度(人)	32.30 424	都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	13,792人 13,794人 -0.0%	第1次	355 5.5	351 5.6	42			3912	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,734 26.7	1,907 30.2	第3次	4,392 67.7	4,056 64.2	指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
地方交付税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金等 児童手当特例交付金 減収補填特例交付金 特別交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰越金 諸収入 地方債 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	1,311,654	21.2	1,311,654	37.8	第1次	355	351	5.5	5.6	32.30	424	区		歳入総額	6,181,841	6,024,579	
	62,535	1.0	62,535	1.8	第2次	1,734	1,907	26.7	30.2	旧新産×	収入総額	5,881,810	5,591,980				
	4,885	0.1	4,885	0.1	第3次	4,392	4,056	67.7	64.2	旧工特×	歳入歳出差引	300,031	432,599				
	1,005	0.0	1,005	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	73,846	184,086					
	504	0.0	504	0.0	区分				旧産炭×	実質収支	226,185	248,513					
	118,917	1.9	118,917	3.4	普通税				山振×	単年度収支	-22,328	43,192					
	-	-	-	-	法定普通税				過疎×	積立金	122,153	122,745					
	-	-	-	-	市町村民税				首都×	繰上償還金	-	-					
	12,967	0.2	12,967	0.4	個人均等割				近畿×	積立金取崩し額	60,035	363,669					
	-	-	-	-	所得割				中部×	実質単年度収支	39,790	-197,732					
	22,201	0.4	22,201	0.6	法人均等割				市町村圏	区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
	7,696	0.1	7,696	0.2	法人税割				財政再建×	一般職員	77	236,005	3,065				
	9,649	0.2	9,649	0.3	固定資産税				指数表選定×	うち消防職員	-	-	-				
	4,856	0.1	4,856	0.1	うち純固定資産税				財源超過×	うち技能労務員	3	8,322	2,774				
	1,765,979	28.6	1,661,220	47.8	軽自動車税				一般職員等	教育公務員	4	13,446	3,362				
	1,661,220	26.9	1,661,220	47.8	市町村たばこ税					臨時職員	-	-	-				
	104,759	1.7	-	-	鉦産税					合計	81	249,451	3,080				
	3,300,647	53.4	3,195,888	92.0	特別土地保有税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
	1,877	0.0	1,877	0.1	法定外普通税					議員公務災害	し尿処理	1	17.08.01	6,200			
	329,744	5.3	268,171	7.7	目的税					非常勤公務災害	ごみ処理×	1	17.08.01	4,900			
210,937	3.4	1,339	0.0	法定目的税					退職手当	火葬場×	-	-	-				
50,263	0.8	-	-	入湯税					事務機共同	常備消防	1	17.08.01	4,700				
536,651	8.7	-	-	事業所税					税務事務×	小学校×	1	15.04.01	3,100				
-	-	-	-	都市計画税					老人福祉×	中学校×	1	15.04.01	2,490				
270,889	4.4	-	-	水利地益税等					伝染病×	その他	11	15.04.01	2,260				
93,018	1.5	3,218	0.1	法定外目的税													
185	0.0	-	-	旧法による税													
384,384	6.2	-	-	合													
432,599	7.0	-	-	合計													
120,047	1.9	1,524	0.0														
450,600	7.3	-	-														
-	-	-	-														
254,800	4.1	-	-														
6,181,841	100.0	3,472,017	100.0														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等	区		決算額(A)	構成比	標準財政収入額		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
人件費	862,490	14.7	705,051	692,822	18.6	67,043	66,898	議会費	67,043	1.1		基準財政収入額	1,300,333	1,327,567			
うち職員給	467,377	7.9	374,170	-	-	1,142,400	915,903	総務費	1,142,400	19.4	117,131	915,903	基準財政需要額	2,964,219	2,993,615		
扶助費	519,906	8.8	270,927	265,568	7.1	1,156,637	671,517	民生費	1,156,637	19.7	16,442	671,517	標準税収入額等	1,675,673	1,707,232		
公債費	767,714	13.1	720,962	720,962	19.3	587,157	526,235	衛生費	587,157	10.0	8,546	526,235	標準財政規模	3,591,752	3,536,091		
内訳	767,714	13.1	720,962	720,962	19.3	15,294	439	労働費	15,294	0.3	-	439	財政力指数	0.44	0.43		
(義務的経費計)	2,150,110	36.6	1,696,940	1,679,352	45.1	163,588	127,928	農林水産業費	163,588	2.8	20,614	127,928	実質収支比率(%)	6.3	6.8		
物件費	663,117	11.3	549,996	524,324	14.1	20,990	17,609	商工費	20,990	0.4	2,565	17,609	経常一般財源等比率(%)	96.7	93.6		
維持補修費	98,257	1.7	39,829	39,829	1.1	1,080,780	566,533	土木費	1,080,780	18.4	308,981	566,533	公債費負担比率(%)	16.1	13.1		
補助費等	549,673	9.3	339,748	304,031	8.2	178,161	178,121	消防費	178,161	3.0	693	178,121	健全化判断比率	-	-		
うち一部事務組合負担金	40,601	0.7	40,601	24,251	0.7	613,368	362,825	教育費	613,368	10.4	329,682	362,825	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金	823,301	14.0	451,638	425,653	11.4	88,678	23,433	災害復旧費	88,678	1.5	-	23,433	実質公債費比率(%)	11.3	11.8		
積立金	703,373	12.0	692,567	-	-	767,714	720,962	公債費	767,714	13.1	-	720,962	将来負担比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金	647	0.0	627	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	676,355	614,237		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	631,096	628,555		
投資的経費	893,332	15.2	407,058	-	-	5,881,810	4,178,403	歳出合計	5,881,810	100.0	804,654	4,178,403	現在高	2,313,808	2,057,097		
うち人件費	19,471	0.3	15,426	-	-	823,301	804,654	国会	823,301				地方債現在高	4,593,001	4,829,586		
普通建設事業費	804,654	13.7	383,625	2,973,189千円		417,802	417,802	国民健康保険	417,802				(債務負担行為額)	37,758	71,517		
うち補助	356,761	6.1	52,868	経常収支比率	79.8%	-	-	国民健康保険	-				物件等購入	-	-		
うち単独	378,361	6.4	319,325	85.6%		-	-	国民健康保険	-				保証・補償	-	-		
災害復旧事業費	88,678	1.5	23,433	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	国民健康保険	-				その他	19,476	548,305		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,478,434千円	117,093	117,093	国民健康保険	117,093				その他	-	-		
歳出合計	5,881,810	100.0	4,178,403	4,478,434千円		288,406	288,406	国民健康保険	288,406				土地開発基金現在高	326,946	326,147		
										国民健康保険	117,093	117,093	徴収率(%)	98.0	91.5		
										国民健康保険	117,093	117,093	現・計	97.6	92.2		
										国民健康保険	117,093	117,093	現・計	98.1	90.9		
										国民健康保険	117,093	117,093	現・計	97.7	90.9		
										国民健康保険	117,093	117,093	現・計	98.1	90.9		
										国民健康保険	117,093	117,093	現・計	97.7	90.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。

平成21年度 決算状況

人口増減率	17年国調	25,039人	産業構造	区分	17年国調		面積(km²)	213.97	都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
	12年国調	27,559人			12年国調								人口密度(人)	117	
住民基本台帳人口増減率	22.3.31	23,271人	第1次	第1次	1,304	2,014	指定団体等の指定状況	42	4111	長崎県	新上五島町	地方交付税種地			2-1
	21.3.31	23,782人			13.5	18.3							旧新産×	219.97	
歳入の状況(単位千円・%)			第2次	第2次	1,667	2,014	旧工特×	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	第3次					6,672	6,951	歳入総額	19,995,673	17,260,834
地方譲与税	134,424	0.7	134,424	1.2			17.3	18.3	歳出総額	19,649,282	17,008,917				
地方交付金	7,342	0.0	7,342	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			旧開発×	歳入歳出差引	346,391	251,917				
配当交付金	1,510	0.0	1,510	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	121,923	49,677				
株式等譲渡所得割交付金	745	0.0	745	0.0	普通税	2,614,893	99.8		実質収支	224,468	202,240				
地方消費税交付金	208,002	1.0	208,002	1.8	法定普通税	2,614,893	99.8		単年度収支	22,228	-6,748				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	766,943	29.3		積立金	612,322	252,929				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,457	1.0		繰上償還金	250,639	125,315				
自動車取得税交付金	27,708	0.1	27,708	0.2	所得割	674,247	25.7		積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,127	1.4		実質単年度収支	885,189	371,496				
地方特例交付金等	23,596	0.1	23,596	0.2	法人税割	30,112	1.1		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当特例交付金	10,173	0.1	10,173	0.1	固定資産税	1,674,635	63.9		一般職員	396	1,336,500	3,375			
減収補填特例交付金	11,573	0.1	11,573	0.1	うち純固定資産税	731,297	27.9		うち消防職員	65	203,450	3,130			
特別交付金	1,850	0.0	1,850	0.0	軽自動車税	50,564	1.9		うち技能労務員	37	121,989	3,297			
地方交付税	9,721,921	48.6	8,348,393	73.2	市町村たばこ税	122,751	4.7		教育公務員	24	93,984	3,916			
普通交付税	8,348,393	41.8	8,348,393	73.2	鉦産税	-	-		臨時職員	-	-	-			
特別交付税	1,373,528	6.9	-	-	特別土地保有税	-	-		合計	420	1,430,484	3,406			
(一般財源計)	12,744,975	63.7	11,371,447	99.8	法定外普通税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	2,319	0.0	2,319	0.0	目的税	4,834	0.2		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800	
分担金・負担金	104,287	0.5	-	-	法定目的税	4,834	0.2		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000	
使用料	211,625	1.1	-	-	入湯税	4,834	0.2		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	123,946	0.6	-	-	事業所税	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700	
国庫支出金	2,524,897	12.6	-	-	都市計画税	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800	
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300	
都道府県支出金	1,454,537	7.3	-	-	旧法による税	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800	
財産収入	66,600	0.3	13,779	0.1	合 計	2,619,727	100.0		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000	
寄附金	5,480	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
繰入金	148,146	0.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700	
繰越金	251,917	1.3	-	-	区			(A)のうち普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800	
諸収入	260,430	1.3	11,442	0.1				普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450	
地方債	2,096,514	10.5	-	-				普通建設事業費	伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800	
うち臨時財政対策債	743,614	3.7	-	-				普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000	
歳入合計	19,995,673	100.0	11,398,987	100.0				普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	117,030	0.6	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
人件費	3,963,959	20.2	3,808,192	3,556,621	29.3	総務費	3,070,957	15.6	普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
うち職員給	2,341,491	11.9	2,236,115	-	-	民生費	3,021,562	15.4	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
扶助費	1,161,683	5.9	420,065	402,432	3.3	衛生費	2,625,423	13.4	普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700
公債費	4,040,045	20.6	3,985,842	3,735,203	30.8	労働費	59,697	0.3	普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800
内訳						農林水産業費	1,276,291	6.5	普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450
元利償還金	4,040,045	20.6	3,985,842	3,735,203	30.8	農林水産業費	1,276,291	6.5	普通建設事業費	伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300
(義務的経費計)						商工費	1,210,926	6.2	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
物件費	2,226,017	11.3	1,729,075	1,503,041	12.4	土木費	1,405,674	7.2	普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
維持補修費	132,880	0.7	61,706	61,694	0.5	消防費	632,952	3.2	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
補助費等	1,752,801	8.9	1,346,929	984,065	8.1	教育費	2,166,931	11.0	普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700
うち一部事務組合負担金	28,073	0.1	28,073	25,814	0.2	災害復旧費	10,503	0.1	普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800
繰出金	1,583,737	8.1	1,444,601	937,693	7.7	公債費	4,040,045	20.6	普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450
積立金	735,920	3.7	612,158	-	-	諸支出費	11,291	0.1	普通建設事業費	伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300
投資・出資金・貸付金	1,177	0.0	1,177	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,649,282	100.0	普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
投資的経費	4,051,063	20.6	1,630,356	11,180,749	92.1%	経常経費充当一般財源等計	11,180,749	92.1%	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
うち人件費	177,334	0.9	167,011	-	-	普通建設事業費	11,180,749	92.1%	普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700
普通建設事業費	4,040,560	20.6	1,622,363	11,180,749	92.1%	経常収支比率	92.1%	92.1%	普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800
うち補助	1,500,549	7.6	11,560	11,180,749	92.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	11,180,749	92.1%	普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450
うち単独	2,465,133	12.5	1,607,245	11,180,749	92.1%	歳入一般財源等	15,386,492	92.1%	普通建設事業費	伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300
災害復旧事業費	10,503	0.1	7,993	11,180,749	92.1%	繰上充用金	-	-	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
失業対策事業費	-	-	-	11,180,749	92.1%	歳入合計	19,649,282	100.0	普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
歳出合計	19,649,282	100.0	15,040,101	15,040,101	92.1%	繰上充用金	-	-	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
歳入一般財源等															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	117,030	0.6	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
国	117,030	0.6	-	-	-	民生費	3,021,562	15.4	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
民	3,021,562	15.4	-	-	-	衛生費	2,625,423	13.4	普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700
生	2,625,423	13.4	-	-	-	労働費	59,697	0.3	普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800
衛	59,697	0.3	-	-	-	農林水産業費	1,276,291	6.5	普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450
生	1,276,291	6.5	-	-	-	農林水産業費	1,276,291	6.5	普通建設事業費	伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300
費	1,210,926	6.2	-	-	-	商工費	1,210,926	6.2	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
費	1,405,674	7.2	-	-	-	土木費	1,405,674	7.2	普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
費	632,952	3.2	-	-	-	消防費	632,952	3.2	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
費	2,166,931	11.0	-	-	-	教育費	2,166,931	11.0	普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700
費	10,503	0.1	-	-	-	災害復旧費	10,503	0.1	普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800
費	4,040,045	20.6	-	-	-	公債費	4,040,045	20.6	普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450
費	11,291	0.1	-	-	-	諸支出費	11,291	0.1	普通建設事業費	伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300
費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
費	-	-	-	-	-	歳出合計	19,649,282	100.0	普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
費	19,649,282	100.0	-	-	-	歳出合計	19,649,282	100.0	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
歳出合計															
歳入一般財源等															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	117,030	0.6	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
国	117,030	0.6	-	-	-	民生費	3,021,562	15.4	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
民	3,021,562	15.4	-	-	-	衛生費	2,625,423	13.4	普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700
生	2,625,423	13.4	-	-	-	労働費	59,697	0.3	普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800
衛	59,697	0.3	-	-	-	農林水産業費	1,276,291	6.5	普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450
生	1,276,291	6.5	-	-	-	農林水産業費	1,276,291	6.5	普通建設事業費	伝染病	その他	議会議員	18	16.08.01	2,300
費	1,210,926	6.2	-	-	-	商工費	1,210,926	6.2	普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,800
費	1,405,674	7.2	-	-	-	土木費	1,405,674	7.2	普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,000
費	632,952	3.2	-	-	-	消防費	632,952	3.2	普通建設事業費	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
費	2,166,931	11.0	-	-	-	教育費	2,166,931	11.0	普通建設事業費	事務機共同	常備消防	教育長	1	22.04.01	5,700
費	10,503	0.1	-	-	-	災害復旧費	10,503	0.1	普通建設事業費	税務事務	小学校	議会議長	1	16.08.01	2,800
費	4,040,045	20.6	-	-	-	公債費	4,040,045	20.6	普通建設事業費	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.08.01	2,450
費	11,291	0.1	-	-	-	諸支出費</									